

再配置モデルの検討

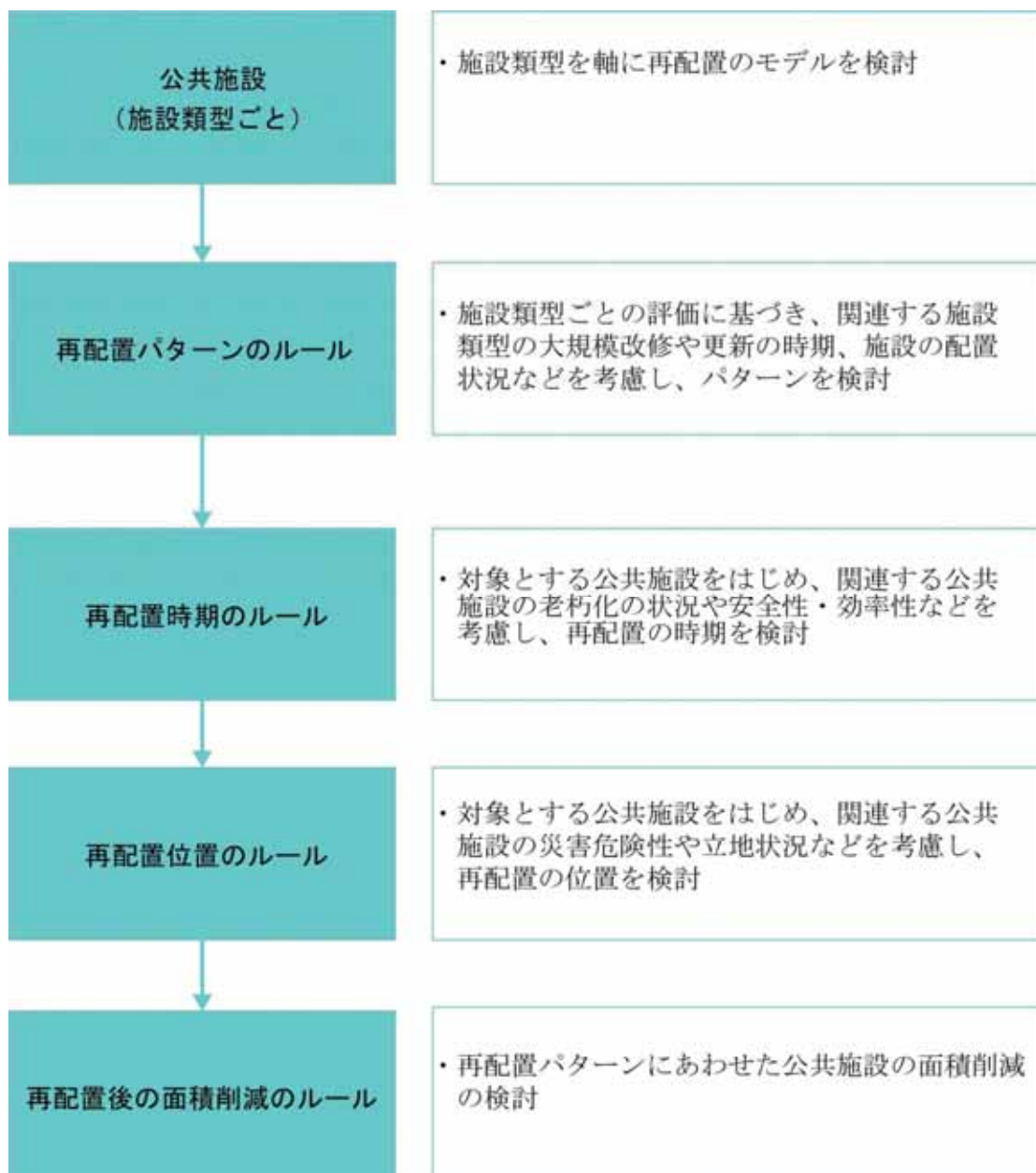
「再配置のルール」に基づいて次のような手順を基本としながら、4つのルールに基づき、計画期間内（平成 57 年までの 30 年間）の再配置モデルの検討を行いました。

本再配置モデルは、再配置のルールに基づく検討結果であり、検討にあたっては、財政面については考慮しておりません。

次ページ以降に、以下の事項を示します。

- I 再配置モデルの検討結果概要
- II 施設類型ごとの再配置のルールとモデルの検討
(資料の見方、施設配置図、施設一覧、施設類型ごとの再配置モデルの検討)

《 再配置の検討手順 》



I 再配置モデルの検討結果概要

再配置のルールに基づき検討を行い、公共施設等総合管理計画で目標とした延床面積25%削減が達成できるかを検証するため、以下の再配置モデル(案)を設定しました。

再配置の概要		延べ床面積																												
基準年【公共施設等総合管理計画策定】 (平成28年3月)		172,922 m ² (平成26年度末) ※基準年：100%																												
再配置モデル(案)		129,485.53 m ² (74.88%) ※25.12%削減																												
(1) 既存の方針等を反映 ※既に再配置の方針が出ているものについては、再配置のルールを当てはめずに再配置モデル(案)に反映させた。		162,745.97 m ² (94.12%) ※5.88%削減																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設類型</th> <th>個別施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 市民文化系施設 a 集会施設 (集会施設)</td> <td>・ 大仁公民館 ・ 三福公民館 ・ 田京公民館 ・ 吉田公民館 ・ 神島集会センター ・ 田中山公民館 ・ 田原野公民館</td> </tr> <tr> <td>・ 市民文化系施設 b 文化施設</td> <td>・ 大仁市民会館</td> </tr> <tr> <td>・ 社会教育系施設 a 図書館</td> <td>・ 長岡図書館</td> </tr> <tr> <td>・ 社会教育系施設 a 博物館</td> <td>・ 葦山郷土史料館</td> </tr> <tr> <td>・ スポーツ・レクリエーション系施設 a スポーツ施設</td> <td>・ 大仁武道館</td> </tr> <tr> <td>・ スポーツ・レクリエーション系施設 b レクリエーション施設・観光施設</td> <td>・ 観光情報センター (跡地)</td> </tr> <tr> <td>・ 学校教育系施設 a 学校 (中学校)</td> <td>・ 葦山中学校 (旧技術棟)</td> </tr> <tr> <td>・ 子育て支援施設 a 幼保・こども園 (幼稚園)</td> <td>・ 大仁東幼稚園</td> </tr> <tr> <td>・ 子育て支援施設 a 幼保・こども園 (保育園)</td> <td>・ ひまわり保育園大仁分園</td> </tr> <tr> <td>・ 子育て支援施設 b 幼児・児童施設</td> <td>・ 児童館 (大仁武道館)</td> </tr> <tr> <td>・ 公営住宅</td> <td>・ 岩戸 ・ 三福</td> </tr> <tr> <td>・ 供給処理施設</td> <td>・ 長岡清掃センター ・ 葦山ごみ焼却場 ・ 長岡し尿処理場 ・ 葦山し尿処理場 ・ 大仁し尿処理場</td> </tr> <tr> <td>・ その他</td> <td>・ 長岡斎場 ・ 中條湯の原ポンプ ・ 南條旭台ポンプ ・ 楠木揚水場 ・ 毘沙門排水機場 ・ 堂川排水機場 ・ 浮名排水機場</td> </tr> </tbody> </table>	施設類型	個別施設	・ 市民文化系施設 a 集会施設 (集会施設)	・ 大仁公民館 ・ 三福公民館 ・ 田京公民館 ・ 吉田公民館 ・ 神島集会センター ・ 田中山公民館 ・ 田原野公民館	・ 市民文化系施設 b 文化施設	・ 大仁市民会館	・ 社会教育系施設 a 図書館	・ 長岡図書館	・ 社会教育系施設 a 博物館	・ 葦山郷土史料館	・ スポーツ・レクリエーション系施設 a スポーツ施設	・ 大仁武道館	・ スポーツ・レクリエーション系施設 b レクリエーション施設・観光施設	・ 観光情報センター (跡地)	・ 学校教育系施設 a 学校 (中学校)	・ 葦山中学校 (旧技術棟)	・ 子育て支援施設 a 幼保・こども園 (幼稚園)	・ 大仁東幼稚園	・ 子育て支援施設 a 幼保・こども園 (保育園)	・ ひまわり保育園大仁分園	・ 子育て支援施設 b 幼児・児童施設	・ 児童館 (大仁武道館)	・ 公営住宅	・ 岩戸 ・ 三福	・ 供給処理施設	・ 長岡清掃センター ・ 葦山ごみ焼却場 ・ 長岡し尿処理場 ・ 葦山し尿処理場 ・ 大仁し尿処理場	・ その他	・ 長岡斎場 ・ 中條湯の原ポンプ ・ 南條旭台ポンプ ・ 楠木揚水場 ・ 毘沙門排水機場 ・ 堂川排水機場 ・ 浮名排水機場	
施設類型	個別施設																													
・ 市民文化系施設 a 集会施設 (集会施設)	・ 大仁公民館 ・ 三福公民館 ・ 田京公民館 ・ 吉田公民館 ・ 神島集会センター ・ 田中山公民館 ・ 田原野公民館																													
・ 市民文化系施設 b 文化施設	・ 大仁市民会館																													
・ 社会教育系施設 a 図書館	・ 長岡図書館																													
・ 社会教育系施設 a 博物館	・ 葦山郷土史料館																													
・ スポーツ・レクリエーション系施設 a スポーツ施設	・ 大仁武道館																													
・ スポーツ・レクリエーション系施設 b レクリエーション施設・観光施設	・ 観光情報センター (跡地)																													
・ 学校教育系施設 a 学校 (中学校)	・ 葦山中学校 (旧技術棟)																													
・ 子育て支援施設 a 幼保・こども園 (幼稚園)	・ 大仁東幼稚園																													
・ 子育て支援施設 a 幼保・こども園 (保育園)	・ ひまわり保育園大仁分園																													
・ 子育て支援施設 b 幼児・児童施設	・ 児童館 (大仁武道館)																													
・ 公営住宅	・ 岩戸 ・ 三福																													
・ 供給処理施設	・ 長岡清掃センター ・ 葦山ごみ焼却場 ・ 長岡し尿処理場 ・ 葦山し尿処理場 ・ 大仁し尿処理場																													
・ その他	・ 長岡斎場 ・ 中條湯の原ポンプ ・ 南條旭台ポンプ ・ 楠木揚水場 ・ 毘沙門排水機場 ・ 堂川排水機場 ・ 浮名排水機場																													

再配置の概要			延べ床面積
(2) 再配置ルールを当てはめて反映 ※(1)以外のものについては、再配置のルールを当てはめた上で、再配置モデル(案)に反映させた。			139,661.56㎡ (80.76%) ※19.24%削減
再配置パターン	施設類型	個別施設	
機能統合 + 複合・多機能化	・市民文化系施設 a 集会施設(センター的施設)	・葦山農村環境改善センター ・長岡中央公民館	
	・市民文化系施設 b 文化施設	・長岡総合会館 ・葦山文化センター	
	・行政系施設 a 庁舎等	・伊豆長岡庁舎 ・葦山庁舎 ・大仁庁舎	
	・社会教育系施設 a 図書館	・中央図書館 ・葦山図書館	
機能統合 + 民間移管	・学校教育系施設 b その他教育施設	・長岡学校給食センター ・葦山南小学校給食施設 ・葦山中学校給食施設 ・大仁学校給食センター ・葦山小学校学校給食施設	
機能縮減 + 複合・多機能化	・学校教育系施設 a 学校(小学校)	・長岡南小学校 ・長岡北小学校 ・葦山南小学校 ・葦山小学校 ・大仁小学校 ・大仁北小学校	
	・学校教育系施設 a 学校(中学校)	・長岡中学校 ・葦山中学校 ・大仁中学校	
複合・多機能化	・スポーツ・レクリエーション系施設 a スポーツ施設	・葦山体育館 ※葦山中学校の生徒の利用に特化し複合・多機能化	
機能統合	・スポーツ・レクリエーション系施設 a スポーツ施設	・長岡体育館 ・葦山体育館(一般利用) ・大仁体育館 ・長岡温水プール	
	・保健福祉施設 a 高齢者福祉施設	・高齢者温泉交流館 ・高齢者健康会館 ・老人憩いの家水晶苑	
	・公営住宅	・田京 ・狩野川	
	・公園	・広瀬公園の弓道場とプール	

再配置の概要			延べ床面積
民間移管	・市民文化系施設 a 集会施設（センター的施設）	・蕪山生涯学習センター	
	・スポーツ・レクリエーション系施設 b レクリエーション施設・観光施設	・蕪山温泉館 ・長岡いちご狩りセンタートイレ ・蕪山いちご狩りセンタートイレ ・小坂みかん狩り園トイレ ・順天堂バス停トイレ ・順天堂バス待合所	
	・保健・福祉施設 a 高齢者福祉施設	・田京老人憩いの家	
	・医療施設	・伊豆保健医療センター管理棟	
	・その他	・市営一号源泉 ・旧田中山分校 ・旧高原分校	
現状維持 (本モデルでは 検討にとどめるもの)	・社会教育系施設 b 博物館	・歴史民俗資料館	
	・スポーツ・レクリエーション系施設 a スポーツ施設	・大仁東体育館 ・神島グラウンド ・江間グラウンド	
	・スポーツ・レクリエーション系施設 b レクリエーション施設・観光施設	・歴史ガイド案内センター(トイレ含む) ・野外活動センター ・長岡北浴場 ・長岡南浴場 ・姫のあし湯	
	・産業系施設	・まごごろ市場	
	・子育て支援施設 a 幼保・こども園 (幼稚園)	・長岡幼稚園 ・共和幼稚園 ・富士美幼稚園 ・田京幼稚園 ・のぞみ幼稚園	
	・子育て支援施設 a 幼保・こども園 (保育園)	・長岡保育園 ・ひまわり保育園 ・ひまわり保育園大仁分園 ・あゆみ保育園	
	・子育て支援施設 b 幼児・児童施設	・地域子育て支援センターすみれ ・地域子育て支援センターたんぽぽ ・長岡南小学校放課後児童教室 ・長岡北小学校放課後児童教室 ・蕪山南小学校放課後児童教室 ・蕪山小学校放課後児童教室 ・子育て支援施設 (すずかけ館) ・子育て支援施設 (あすなろ館)	

再配置の概要			延べ床面積
		・保健・福祉施設 a 高齢者福祉施設	・長岡シニアプラザ
		・保健・福祉施設 b 保健施設	・葦山福祉保健センター
		・行政施設 b その他行政系施設	・江間防災センター ・中島防災センター ・御門防災センター
		・公営住宅	・新帝産台 ・桜木町 ・旭平 ・帝産台 ・新鍋沢 ・天野 ・河東 ・神島
		・公園：公園内トイレ	・狩野川リバーサイドパーク(天野公園) ・源氏山公園 ・湯らつくす公園 ・千歳橋堤外地公園 ・古奈湯元公園 ・蛭ヶ島公園 ・守山西公園 ・葦山運動公園 ・城池親水公園 ・市民の森浮橋 ・さつきヶ丘公園 ・広瀬公園 ・鍋沢ふれあい公園 ・女塚史跡公園 ・江間公園 ・反射炉自然公園 ・浮橋ふれあいの泉公園 ・中島公園
		・供給処理施設	・大仁清掃センター ・葦山リサイクルプラザ ・大仁リサイクルセンター ・葦山一般廃棄物最終処分場 ・大仁一般廃棄物最終処分場 ・資源循環センター農土香
		・その他	・文化財収蔵庫 ・マイクロバス車庫 ・長崎会館

II 施設類型ごとの再配置のルールとモデルの検討

目次

No	施設大分類	施設中分類	ページ数
1	市民文化系施設	a. 集会施設（センター的施設）	8
		a. 集会施設（地区公民館）	10
		b. 文化施設	12
2	社会教育系施設	a. 図書館	14
		b. 博物館	16
3	スポーツ・レクリエーション系施設	a. スポーツ施設	18
		b. レクリエーション施設・観光施設	20
4	産業系施設	産業系施設	22
5	学校教育系施設	a. 学校（小学校）	24
		a. 学校（中学校）	26
		b. その他の教育施設	28
6	子育て支援施設	a. 幼保・こども園（幼稚園）	30
		a. 幼保・こども園（保育園）	32
		b. 幼児・児童施設	34
7	保健・福祉施設	a. 高齢者福祉施設	36
		b. 保健施設	38
8	医療施設	医療施設	40
9	行政系施設	a. 庁舎等	42
		b. その他行政系施設	44
10	公営住宅	公営住宅	46
11	公園	公園	48
12	供給処理施設	供給処理施設	50
13	その他	その他	52

資料の見方について 【※施設類型（23 類型に細区分）ごとに以下の内容に留意し記載内容を整理しました】

1. ○○○施設（施設大分類の名称）
 a. ●●●施設（施設中分類の名称）

ア. 施設配置図（現在の施設位置図）

イ. 施設一覧（現在の施設一覧）

ウ. 施設類型ごとの再配置モデルの検討（再配置のルールを踏まえた検討）

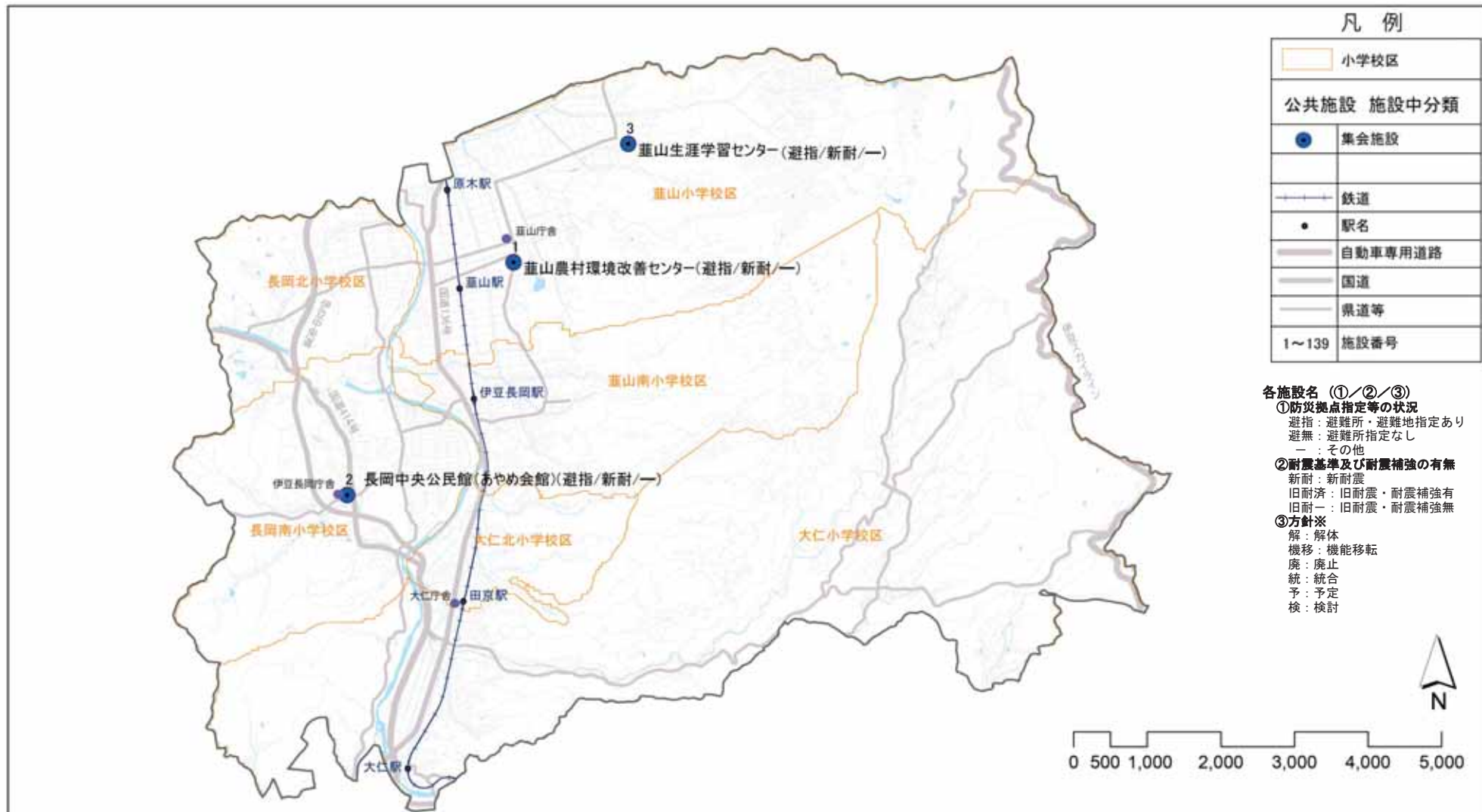
施設類型	施設類型ごとの評価				再配置モデルの検討				モデル案	検討結果
	評価 ① 提供 主体	評価 ② 提供 圏域	評価 ③ 給 量	評価 ④ 機能 ・ 汎 用 性	再配置のルール					
					再配置のパターン	再配置時期	再配置位置	面積削減		
ルール（概要）					資料 4 - 4 に記載したルールの概要を記載	資料 4 - 4 に記載したルールの概要を記載	資料 4 - 4 に記載したルールの概要を記載	資料 4 - 4 に記載したルールの概要を記載		

施設大分類の名称											
施設中分類の名称		評価 数字	評価 数字	評価 数字	評価 数字	再配置のパターンを記載	再配置時期を記載	再配置位置の概要を記載	面積削減の概要を記載	・対象となる施設名：モデル案 における再配置の方向性を 記載	施設数 ①基準となる施設数 ②既存方針反映後の施設 数 ③モデル(案)による施設 数 ※②を含む
各施設の名称						・再配置モデル案における再配置のパターンの内容（詳細） を記載	・再配置の時期及びその際 に行う内容等を記載	・再配置位置設定の考 え方を記載	・面積削減の考え方を記載		延床面積 ①基準となる面積 ②既存方針反映後の延 床面積 ③モデル(案)による延 床面積 ※②を含む
○○○											
○○○	評価 数字の 説明	評価 数字の 説明	評価 数字の 説明	評価 数字の 説明							
○○○											
既存の方針等の反映内容の凡例											
青字：廃止等施設											
緑字：現状維持等施設											
赤字：新整備施設											
施設数 (カ所)	基準となる 施設数									削減施設数 (カ所)	基準となる施設数から モデル(案)による施設数 を差し引いた施設数
面積(m ²)	基準となる 延床面積									削減面積 (m ²)	基準となる延床面積から モデル(案)による延床面 積を差し引いた面積

1. 市民文化系施設

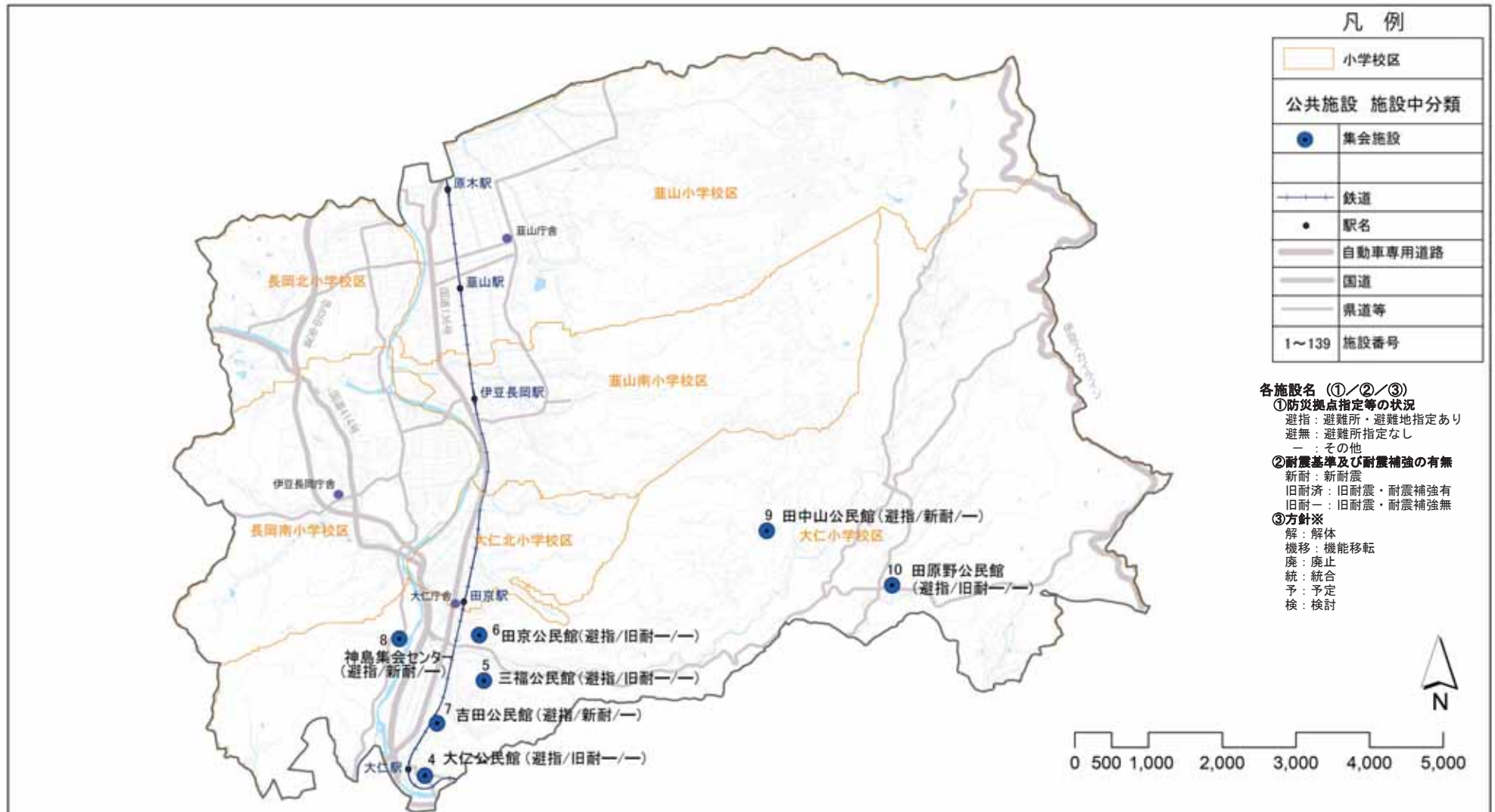
a. 集会所 (センター的施設)

ア. 施設配置図



a. 集会所（地区公民館）

ア. 施設配置図



イ. 施設一覧

施設番号	施設名	方針※	施設規模		園域	安全性	大規模改修・更新時期目安(平成〇年)																			耐震補工事の有無	借地の状況	運営形態	施設概要	利用・運営状況										
			敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)			経過年数(年)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45					46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56
4	大仁公民館	—	1,504.78	687.65	大仁小	災害危険区域の状況	37																											無	全所有	民間(貸付)	不明			
5	三福公民館	—	1,554.37	727.50	大仁小	土石流危険区域	48																											無	全所有	民間(貸付)	不明			
6	田京公民館	—	426.37	371.50	大仁小		44																										無	借地	民間(貸付)	不明				
7	吉田公民館	—	390.89	407.78	大仁小		35																										—	借地	民間(貸付)	不明				
8	神島集会所	—	不明	331.00	大仁小	家屋倒壊等危険想定区域(河津橋)	31																										—	借地	民間(貸付)	不明				
9	田中山公民館	—	1,587.00	333.00	大仁小		34																										—	全所有	民間(貸付)	不明				
10	田原野公民館	—	4,522.30	369.84	大仁小	土石流危険区域	39																										無	全所有	民間(貸付)	不明				
			延べ床面積合計	3,228.27	公共施設全体に占める割合	1.88%																				※公共施設等総合管理計画における基本的な方針を踏まえた平成28年度末の進捗状況														

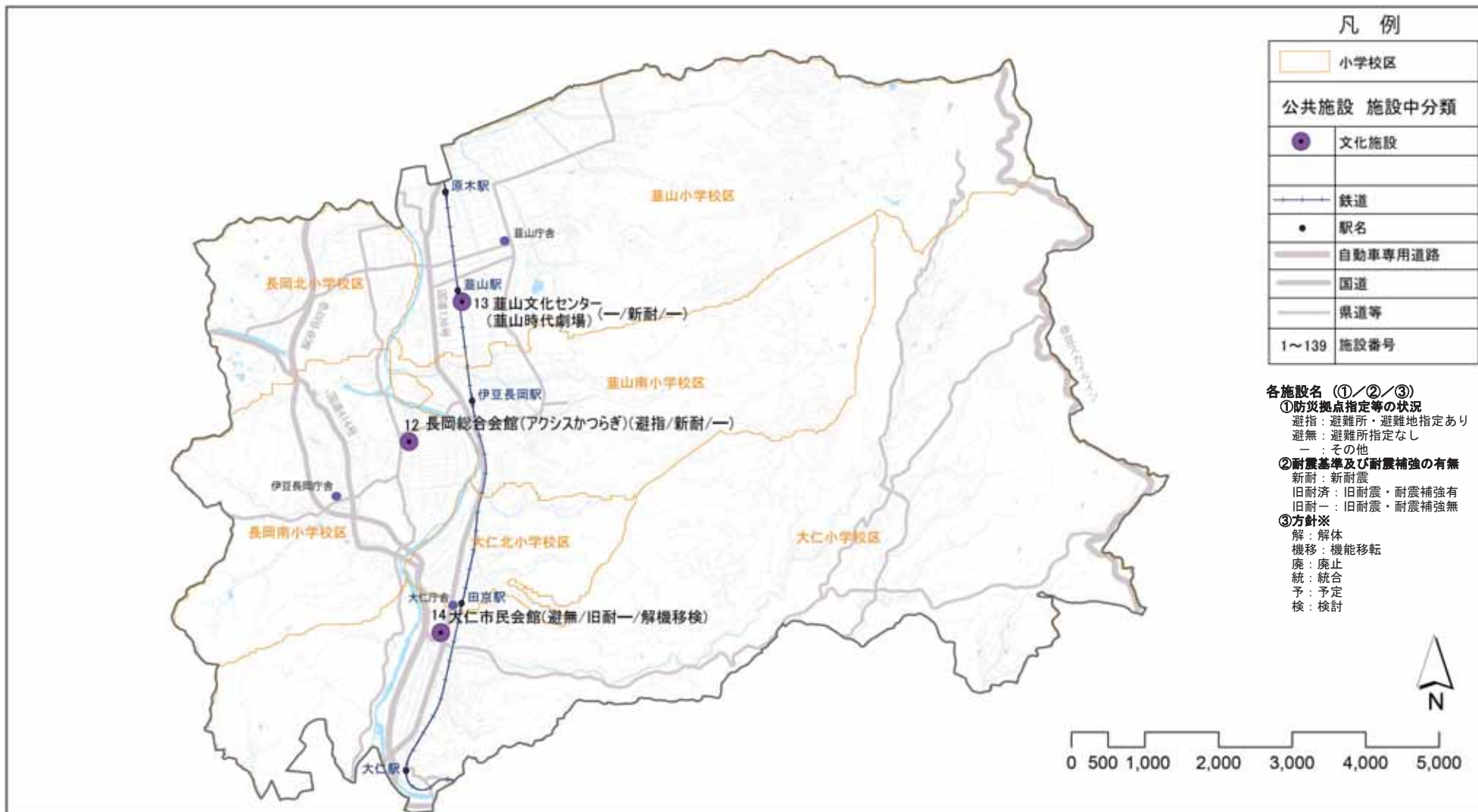
ウ. 施設類型ごとの再配置モデルの検討(再配置のルールを踏まえた検討)

施設類型 青字：廃止等施設 緑字：現状維持等施設 赤字：新整備施設	施設類型ごとの評価				再配置モデルの検討				モデル案	検討結果																		
	評価①	評価②	評価③	評価④	再配置のルール																							
	提供主体	提供園域	供給量	機能・汎用性	再配置のパターン	再配置時期	再配置位置	面積削減																				
ルール(概要)	◆ 施設類型ごとの評価の凡例 ◆				<ul style="list-style-type: none"> 機能縮減：機能・汎用性が低い、または、提供園域内に機能統合が可能な類似の施設がない場合 複合・多機能化：機能・汎用性が高い、または、機能の相互利用によりサービスの向上や施設の効率利用が可能であると考えられる場合 機能統合：提供園域内に機能統合が可能な類似の施設が複数あり、同一機能の統合(空間のシェア)等が可能であると考えられる場合(統廃合、機能移転) 広域連携：提供園域が広域で、他市町との施設連携により効率化を図ることが可能であると考えられる場合 民間移管：提供主体が民間等で、民間への移管が可能、または、民間でのサービス代替えが可能であると考えられる場合 				<ul style="list-style-type: none"> 早期対応：災害危険性のあるもの、耐震化や老朽化に問題のあるもの、利用状況や運営面での効率化が必要なものなど 大規模改修期での対応：建築から概ね30年を経過する時期を迎える施設 更新期での対応：建て替え、更新等が必要となる建築から概ね60年を経過する時期を迎える施設 				<ul style="list-style-type: none"> 移転等の検討：災害危険性の著しいエリアにある公共施設 機能縮減：現行の位置を基本 民間移管：現行の位置を基本 機能統合及び複合・多機能化 大規模改修期：拠点となる施設の位置を基本 更新期：拠点となる施設の位置と新たな位置の適正を比較検討し再配置 広域連携：利便性や効率性等に配慮 				<ul style="list-style-type: none"> 機能縮減：既存施設内の必要機能の規模や配置の見直し等により、施設規模を縮減 複合・多機能化：必要機能の規模の見直しや個々の施設に設けられる玄関・階段・廊下などの共用可能な空間を1つの施設でシェアすることなどにより、施設規模を最小化 機能統合：必要機能の規模の見直しや、ホール・会議室などの共通機能及び玄関・階段・廊下などの共用可能な空間を1つの施設でシェアすることなどにより、施設規模を最小化 広域連携：連携する自治体間で平等に分担 民間移管：基本的に全て民間への面積移転 				<ul style="list-style-type: none"> 対象となる施設名：モデル案における再配置手法を記載 				施設数 ①基準となる施設数 ②既存方針反映後の施設数 ③モデル(案)による施設数 ※②を含む 延べ床面積 ①基準となる延床面積 ②既存方針反映後の延床面積 ③モデル(案)による延床面積 ※②を含む			
サービスの視点	①提供主体	行政主体 行政主体(一部民間) 民間主体(一部行政) 民間主体	1 2 3 4	2 1	前期(平成28~平成37) 中期(平成38~平成47) 後期(平成48~平成57)				民間主体				削減施設(カ所) 削減面積(㎡)				7 3,228.27				7 3,228.27							
施設の視点	②提供園域	地域的 やや地域的 やや広域的 広域的	1 2 3 4	2 3 4																								
	③供給量	少ない やや少ない やや多い 多い	1 2 3 4	2 3 4																								
	④機能・汎用性	低い やや低い やや高い 高い	1 2 3 4	2 3 4																								

a. 集会所施設(地区公民館)	4	1	4	4													<ul style="list-style-type: none"> 地区公民館：既存の方針等に基づき、無償譲渡を前提に地元への移譲を図る。 				施設数 ①7 ②0 ③0 延床面積 ①3,228.27㎡ ②0.00㎡ ③0.00㎡			
施設数	7																削減施設(カ所)				7			
面積(㎡)	3,228.27																削減面積(㎡)				3,228.27			

b. 文化施設

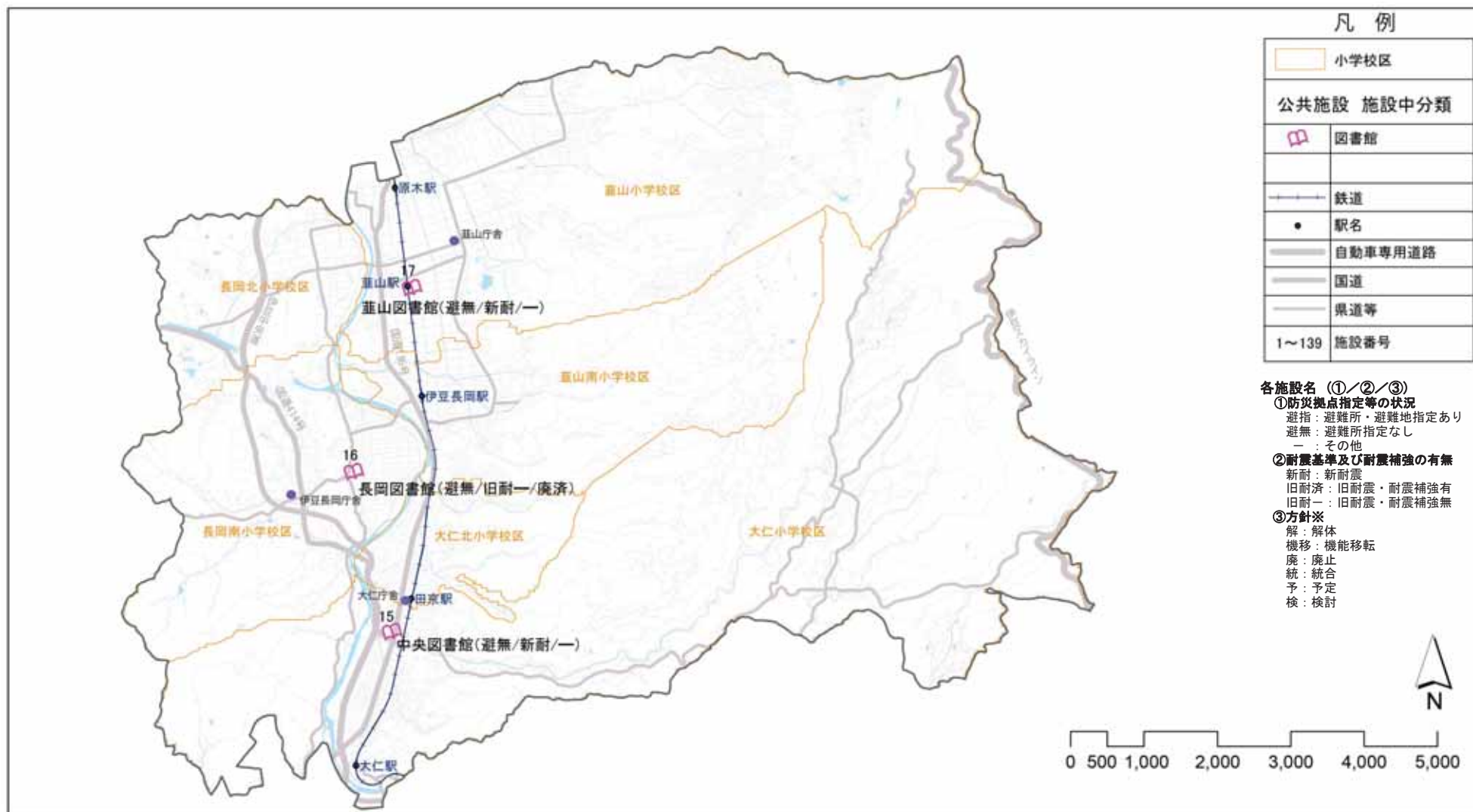
ア. 施設配置図



2. 社会教育系施設

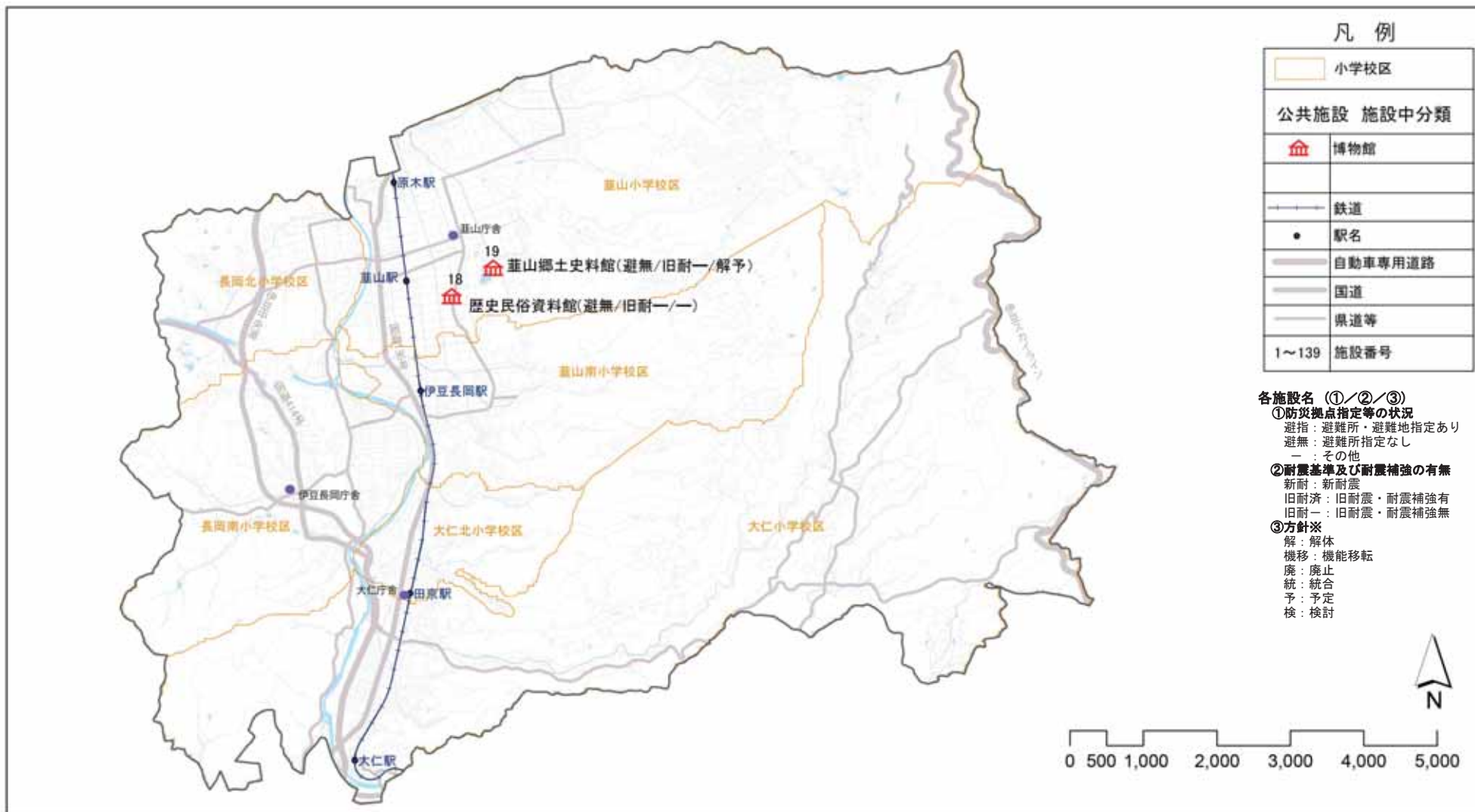
a. 図書館

ア. 施設配置図



b. 博物館

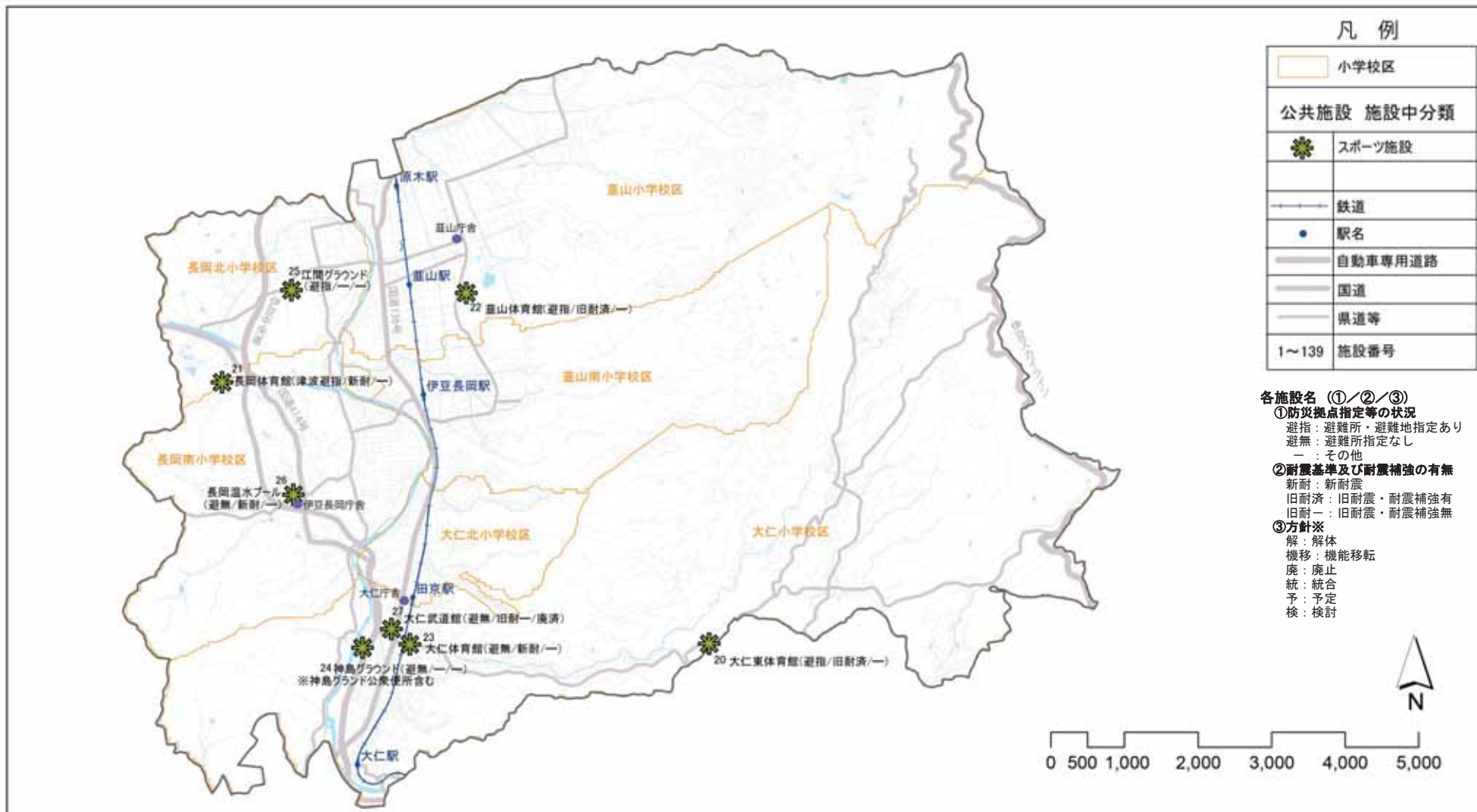
ア. 施設配置図



3. スポーツ・レクリエーション系施設

a. スポーツ施設

○施設配置図



イ. 施設一覧

施設番号	施設名	方針※	施設規模		圏域	安全性		大規模改修・更新時期目安(平成〇年)																												耐震補工事の有無	借地の状況	運営形態	施設概要	利用・運営状況						
			敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)		災害危険区域の状況	経過年数(年)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55					56	57	利用者数(入館者数) 2015年度(人)	歳出(円) 2015年度	歳入(円) 2015年度	歳出-歳入(円)/ 利用者数(人)	歳入-歳入(円)/ 延床面積(m ²)
								28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55					56	57					
20	大仁東体育館	—	954.00	796.00	大仁小		37																												有	一部所有	直営	体育館	9,724	696,000	118,625	59	725			
21	長岡体育館	—	8,796.00	3,780.43	長岡北小		30																											—	全所有	直営	体育館	38,313	21,621,000	4,185,602	455	4,612				
22	葦山体育館	—	2,820.00	3,192.00	葦山小		41																											有	一部所有	直営	体育館	31,632	8,005,000	549,105	236	2,336				
23	大仁体育館	—	2,640.94	1,288.00	大仁小		34																											—	全所有	直営	体育館	7,280	2,410,000	793,150	222	1,255				
24	神島グラウンド	—	13,506.00	24.00	大仁小		20																											不明	借地	直営	トイレ	5,901	782,000	479,880	51	12,625				
25	江間グラウンド	—	8,188.00	16.00	長岡北小	特別警戒区域・土石流	39																											不明	全所有	直営	トイレ	7,013	322,000	55,470	38	16,688				
26	長岡温水プール	—	3,450.74	1,606.75	長岡南小		17																										—	借地	指定管理	大プール、小プール	93,015	20,905,000	55,470	224	12,977					
27	大仁武道館	廃止済み	大仁市民会館敷地内	482.00	大仁小		38																										無	全所有	直営	体育館	7,280	54,000	21,840	4	66					
			延べ床面積合計	11,185.18	公共施設全体に占める割合	6.51%																													※公共施設等総合管理計画における基本的な方針を踏まえた平成28年度末の進捗状況											

ウ. 施設類型ごとの再配置モデルの検討(再配置のルールを踏まえた検討)

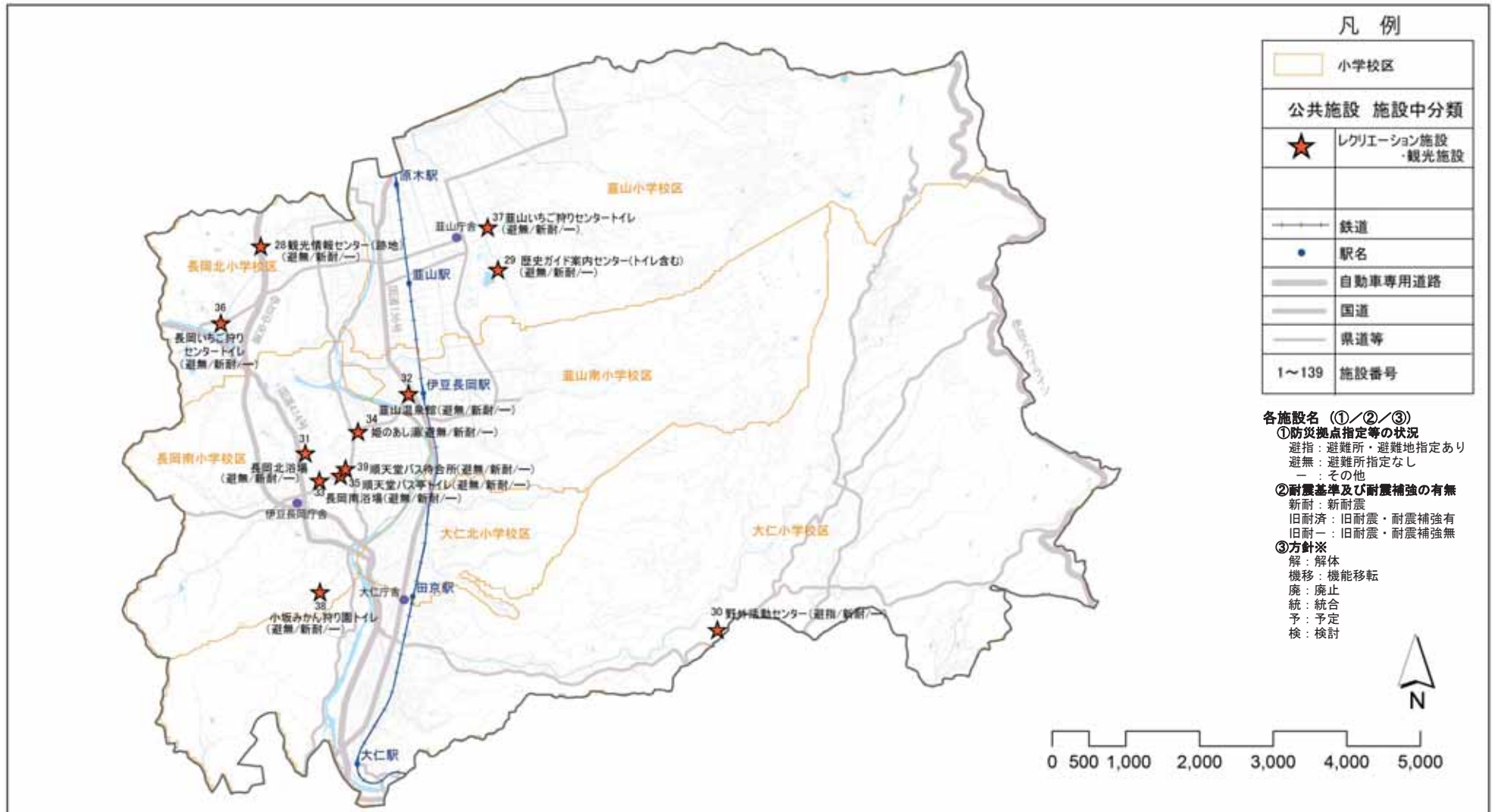
施設類型	施設類型ごとの評価				再配置モデルの検討				モデル案	検討結果
	評価① 提供主体	評価② 提供圏域	評価③ 供給量	評価④ 機能・汎用性	再配置のルール					
					再配置のパターン	再配置時期	再配置位置	面積削減		
ルール(概要)					資料4-4参照					

3. スポーツ・レクリエーション系施設

a. スポーツ施設	2	3	2	2	機能統合+複合・多機能化	更新期に再配置	新たな位置を基本として再配置	機能統合や複合・多機能化による面積削減	施設数	
20 大仁東体育館 21 長岡体育館 22 葦山体育館 23 大仁体育館 24 神島グラウンド 25 江間グラウンド 26 長岡温水プール 27 大仁武道館	(一部民間)	やや広域的	やや少ない	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> サービスの提供圏域がやや広域的で、施設の供給量はやや少ないものの、機能面で類似する施設があることや、将来人口の減少により施設利用者の減少が予測されることから、長岡体育館、葦山体育館、大仁体育館は機能統合を図る。なお、葦山体育館の葦山中学校体育館の機能は、葦山中学校と複合・多機能化を図る。 長岡温水プールは、広瀬公園プールとの機能統合を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の更新期に、再配置を図る。葦山体育館は更新期(中期)に葦山中学校との複合・多機能化を図る。長岡体育館と大仁体育館は更新期(後期)に機能統合を図る。 長岡温水プールは、機能統合を図る広瀬公園プールの更新期(後期)に機能統合を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 本再配置モデルでは、既存施設の敷地内での建替えが、施設の特長や運営上、困難と考えられることから、新たな位置を基本として、再配置を図るものとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 同一機能である共有空間等により面積削減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 大仁武道館：既に廃止 長岡体育館、葦山体育館、大仁体育館：機能統合を図る。なお葦山体育館は、葦山中学校の体育館として複合・多機能化を図る。 長岡温水プール：広瀬公園プールとの機能統合を図る。 	①8 ②7 ③5 延床面積 ①11,185.18 m ² ②10,703.18 m ² ③10,242.75 m ²
施設数	8								削減施設(カ所)	3
面積(m ²)	11,185.18								削減面積(m ²)	942.43

b. レクリエーション施設・観光施設

ア. 施設配置図



イ. 施設一覧

施設番号	施設名	方針※	施設規模		圏域	安全性		大規模改修・更新時期目安(平成○年)																													新築補工事の有無	借地の状況	運営形態	施設概要	利用・運営状況				
			敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)		災害危険区域の状況	経過年数(年)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56					57	利用者数(入館者数)2015年度(人)	歳出(円)2015年度	歳入(円)2015年度	歳出-歳入(円)/利用者数(人)
28	観光情報センター(跡地)	—	1,380.00	113.21	長岡北小		31																												—	全所有	委託	観光案内所	1,804	2,234,000		1,238	19,733		
29	歴史ガイド案内センター(トイレ含む)	—	149.22	57.55	蕪山小		9																												—	借地	委託	案内所	78,442	1,811,000		23	31,468		
30	野外活動センター	—	17,067.00	2,452.37	大仁小		34																												—	一部所有	直営	会議室、調理室、音楽室 ※野外炊飯場・シャワー室含む	5,081	19,677,000	293,531	3,815	8,424		
31	長岡北浴場	—	845.72	108.91	長岡南小		11																												—	全所有	委託	温泉施設	32,724	7,735,000	7,469,450	8	2,442		
32	蕪山温泉館	—	359.00	113.80	蕪山南小		22																												—	借地	委託	温泉施設	12,648	3,288,000	2,829,905	36	4,025		
33	長岡南浴場	—	116.03	81.15	長岡南小		8																												—	全所有	委託	温泉施設	9,942	4,184,000	2,740,550	145	17,782		
34	姫のあし湯	—	502.00	17.00	長岡南小		12																												—	全所有	直営	足湯	不明	819,000			48,176		
35	順天堂バス停トイレ	—	2,505.00	56.00	長岡南小		29																												—	全所有	直営	公衆便所	18,250	669,000		37	11,946		
36	長岡いちご狩りセンタートイレ	—	965.00	59.00	長岡北小	土石流危険区域	15																												—	借地	直営	公衆便所	20,720	1,150,000		56	19,492		
37	蕪山いちご狩りセンタートイレ	—	114.00	51.96	蕪山小		4																												—	借地	直営	公衆便所	64,437	1,174,000		18	22,594		
38	小坂みかん狩り園トイレ	—	不明	100.00	長岡南小	特別警戒区域・土石流	28																												—	全所有	直営	公衆便所	33,258	974,000		29	9,740		
39	順天堂バス待合所	—	2,505.00	12.00	長岡南小		29																												—	全所有	直営	バス待合所	36,500	403,000		11	33,583		
			延べ床面積合計	3,222.95	公共施設全体に占める割合	1.88%																														※公共施設等総合管理計画における基本的な方針を踏まえた平成28年度末の進捗状況									

ウ. 施設類型ごとの再配置モデルの検討(再配置のルールを踏まえた検討)

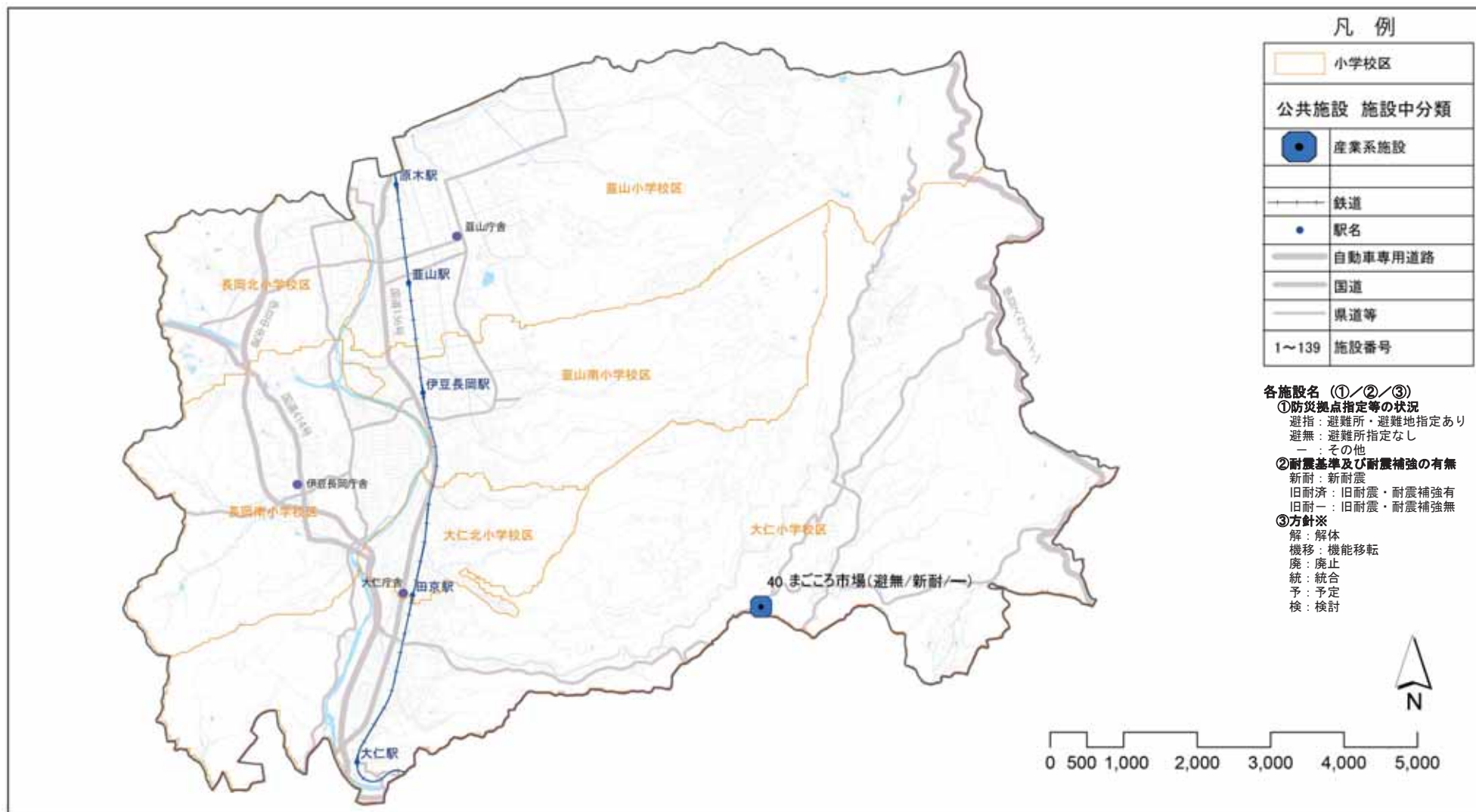
施設類型	施設類型ごとの評価				再配置モデルの検討					モデル案	検討結果
	評価① 提供主体	評価② 提供圏域	評価③ 供給量	評価④ 機能・汎用性	再配置のルール						
					再配置のパターン	再配置時期	再配置位置	面積削減			
青字：廃止等施設 緑字：現状維持等施設 赤字：新整備施設 ルール(概要)					資料4-4参照						

施設数	3	4	2	1	民間移管	大規模改修期に民間移管	現行位置	民間移管等による面積削減	施設数	
	民間主体(一部行政)	広域的	やや少ない	低い	・蕪山温泉館、長岡イチゴ狩りセンタートイレ、蕪山イチゴ狩りセンタートイレ、小坂みかん狩り園トイレなどについては、民間移管が適当であると考えられることから、民間移管を図る。 現状維持 ・但し、長岡南浴場は機能統合や民間移管を検討する。	・蕪山温泉館は運営面での効率化が見込まれることから、大規模改修期(前期)に民間への移管を図る。 ・長岡イチゴ狩りセンタートイレ、蕪山イチゴ狩りセンタートイレ、小坂みかん狩り園トイレは、運営主体の管理によるサービス向上が見込まれ、早期移管が望まれることから、小坂みかん狩り園トイレの大規模改修期(前期)に再配置を図る。	・現行位置を基本として民間移管を図る。	・民間移管により面積の削減を図る。	・観光情報センター(跡地)：閉鎖 ・蕪山温泉館：民間移管を図る。 ・長岡イチゴ狩りセンタートイレ、蕪山イチゴ狩りセンタートイレ、小坂みかん狩り園トイレ：運営団体等への民間移管を図る。 ・順天堂バス停トイレ、順天堂バス待合所：民間施設の活用等により民間移管を図る。	
施設数	12								削減施設(カ所)	7
面積(m ²)	3,222.95								削減面積(m ²)	505.97

4. 産業系施設

産業系施設

ア. 施設配置図



イ. 施設一覧

施設番号	施設名	方針※	施設規模		圏域	安全性		大規模改修・更新時期目安(平成〇年)																												利用・運営状況									
			敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)		災害危険区域の状況	経過年数(年)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	耐震補工事の有無	借地の状況	運営形態	施設概要	利用者数(入館者数)2015年度(人)	歳出(円)2015年度	歳入(円)2015年度	歳出-歳入(円)利用者数(人)
40	まごころ市場	—		303.90	大仁小		15																														—	一部所有	指定管理	売場、調理室、事務室、バックヤード、トイレ、駐車場	116,270			0	0
			延べ床面積合計	303.90	公共施設全体に占める割合	0.18%																													※公共施設等総合管理計画における基本的な方針を踏まえた平成28年度末の進捗状況										

ウ. 施設類型ごとの再配置モデルの検討(再配置のルールを踏まえた検討)

施設類型 青字：廃止等施設 緑字：現状維持等施設 赤字：新整備施設	施設類型ごとの評価				再配置モデルの検討				モデル案	検討結果																																					
	評価① 提供主体	評価② 提供圏域	評価③ 供給量	評価④ 機能・汎用性	再配置のルール																																										
	再配置のパターン				再配置時期	再配置位置	面積削減																																								
ルール(概要) ◆ 施設類型ごとの評価の凡例 ◆ <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>評価</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">サービスの視点</td> <td rowspan="2">①提供主体</td> <td>行政主体</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>行政主体(一部民間)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>民間主体(一部行政)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>民間主体</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">②提供圏域</td> <td>地域的</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>やや地域的</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>やや広域的</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>広域的</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">施設の視点</td> <td rowspan="4">③供給量</td> <td>少ない</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>やや少ない</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>やや多い</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>多い</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">④機能・汎用性</td> <td>低い</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>やや低い</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>やや高い</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>高い</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	評価項目	評価	評価	サービスの視点	①提供主体	行政主体	1	行政主体(一部民間)	2	民間主体(一部行政)	3	民間主体	4	②提供圏域	地域的	1	やや地域的	2	やや広域的	3	広域的	4	施設の視点	③供給量	少ない	1	やや少ない	2	やや多い	3	多い	4	④機能・汎用性	低い	1	やや低い	2	やや高い	3	高い	4	<ul style="list-style-type: none"> 機能縮減：機能・汎用性が低い、または、提供圏域内に機能統合が可能な類似の施設がない場合 複合・多機能化：機能・汎用性が高い、または、機能の相互利用によりサービスの向上や施設の効率利用が可能であると考えられる場合 機能統合：提供圏域内に機能統合が可能な類似の施設が複数あり、同一機能の統合(空間のシェア)等が可能であると考えられる場合(統廃合、機能移転) 広域連携：提供圏域が広域で、他市町との施設連携により効率化を図ることが可能であると考えられる場合 民間移管：提供主体が民間等で、民間への移管が可能、または、民間でのサービス代替が可能であると考えられる場合 <p>※現状維持：上記パターンに当てはまらない施設類型等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 早期対応：災害危険性のあるもの、耐震化や老朽化に問題のあるもの、利用状況や運営面で効率化が必要なものなど 大規模改修期での対応：建築から概ね30年を経過する時期を迎える施設 更新期での対応：建て替え、更新等が必要となる建築から概ね60年を経過する時期を迎える施設 <p>更新期が重複する場合は、整備費用の平準化等を念頭に、長寿命化を図りながら段階的・計画的な対応を検討</p> <p>前期(平成28～平成37) 中期(平成38～平成47) 後期(平成48～平成57)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 移転等の検討：災害危険性の著しいエリアにある公共施設 機能縮減：現行の位置を基本 民間移管：現行の位置を基本 機能統合及び複合・多機能化 大規模改修期：拠点となる施設の位置を基本 更新期：拠点となる施設の位置と新たな位置の適正を比較検討し再配置 広域連携：利便性や効率性等に配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 機能縮減：既存施設内の必要機能の規模や配置の見直し等により、施設規模を縮減 複合・多機能化：必要機能の規模の見直しや個々の施設に設けられる玄関・階段・廊下などの共用可能な空間を1つの施設でシェアすることなどにより、施設規模を最小化 機能統合：必要機能の規模の見直しや、ホール・会議室などの共通機能及び玄関・階段・廊下などの共用可能な空間を1つの施設でシェアすることなどにより、施設規模を最小化 広域連携：連携する自治体数で平等に分担 民間移管：基本的に全て民間への面積移転 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる施設名：モデル案における再配置手法を記載 	施設数 ①基準となる施設数 ②既存方針反映後の施設数 ③モデル(案)による施設数 ※②を含む 延べ床面積 ①基準となる延床面積 ②既存方針反映後の延床面積 ③モデル(案)による延床面積 ※②を含む
評価項目	評価	評価																																													
サービスの視点	①提供主体	行政主体	1																																												
		行政主体(一部民間)	2																																												
	民間主体(一部行政)	3																																													
	民間主体	4																																													
②提供圏域	地域的	1																																													
	やや地域的	2																																													
	やや広域的	3																																													
	広域的	4																																													
施設の視点	③供給量	少ない	1																																												
		やや少ない	2																																												
		やや多い	3																																												
		多い	4																																												
	④機能・汎用性	低い	1																																												
		やや低い	2																																												
		やや高い	3																																												
		高い	4																																												

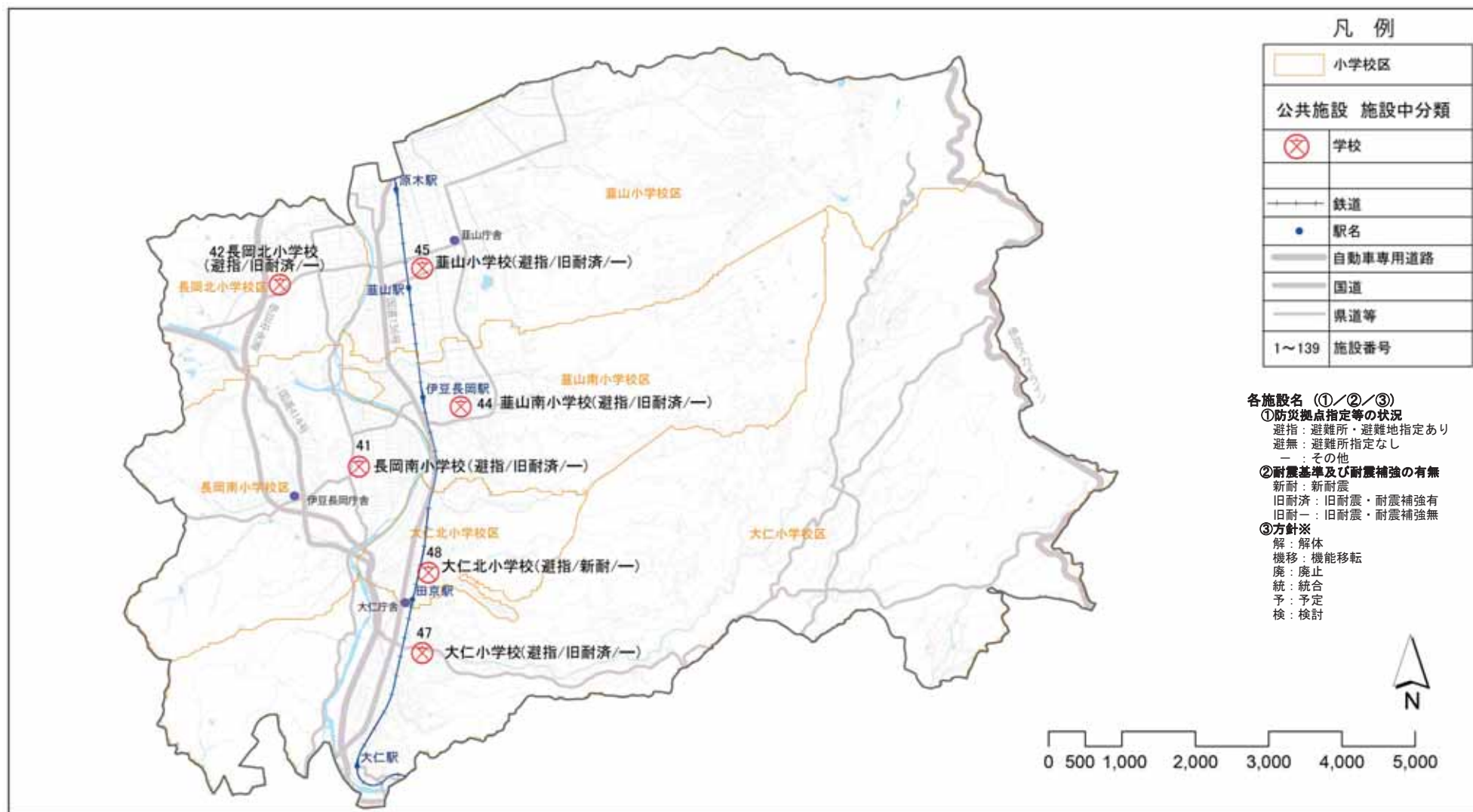
4. 産業系施設

産業系施設	3	4	1	1	現状維持							
40 まごころ市場	(一部行政)	広域的	少ない	低い	・但し、まごころ市場は、民間移管を検討する。	—	—	—	—	—	施設数 ①1 ②1 ③1 延床面積 ①303.90 m ² ②303.90 m ² ③303.90 m ²	
施設数	1										削減施設(カ所)	0
面積(m ²)	303.90										削減面積(m ²)	0.00

5. 学校教育系施設

a. 学校（小学校）

ア. 施設配置図



イ. 施設一覧

施設番号	施設名	方針※	施設規模		圏域	安全性		大規模改修・更新時期目安(平成〇年)																												耐震補工事の有無	借地の状況	運営形態	施設概要	利用・運営状況					
			敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)		災害危険区域の状況	経過年数(年)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55					56	57	児童数(人)/学級(学級)2015年度	歳出(円)2015年度	歳入(円)2015年度	歳出-歳入(円)/利用者数(人)
41	長岡南小学校	—	20,649.00	8,013.00	長岡南小		44																														有	一部所有	直営	校舎、体育館、給食配膳室、プール等	575/22	53,172,000	6,877,000	2,366	25,936
42	長岡北小学校	—	13,237.67	3,944.00	長岡北小		48																														有	全所有	直営	校舎、体育館、プール	160/7	8,821,000		2,250	5,120
44	葦山南小学校	—	18,894.24	4,770.00	葦山南小		38																													有	一部所有	直営	校舎、体育館、プール	330/13	21,887,000		2,076	11,276	
45	葦山小学校	—	23,474.22	7,936.00	葦山小		51																													有	全所有	直営	校舎、体育館、プール	703/22	207,475,000	29,828,000	5,858	172,977	
47	大仁小学校	—	20,511.03	8,147.00	大仁小		50																													有	全所有	直営	校舎、体育館、プール	455/16	10,930,000		601	4,420	
48	大仁北小学校	—	16,963.50	4,375.00	大仁北小		32																													—	全所有	直営	校舎、体育館、プール	266/11	7,281,000		427	2,234	
			延べ床面積合計	37,185.00	公共施設全体に占める割合	21.64%																													※公共施設等総合管理計画における基本的な方針を踏まえた平成28年度末の進捗状況										

※建築・延べ床面積は校舎、屋体、給食室、プールの合計、経過年数は最も長いものを表記

ウ. 施設類型ごとの再配置モデルの検討(再配置のルールを踏まえた検討)

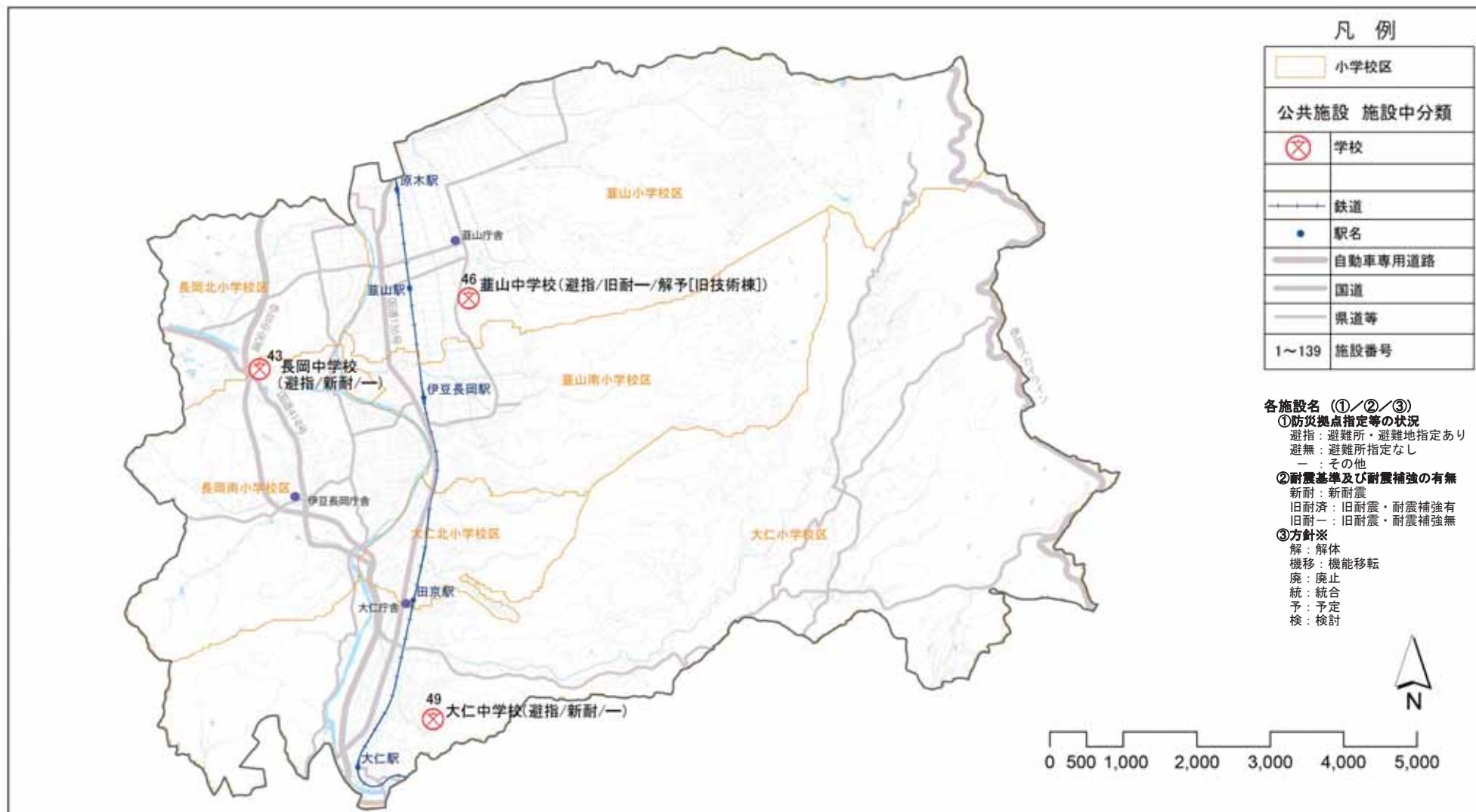
施設類型 青字：廃止等施設 緑字：現状維持等施設 赤字：新整備施設	施設類型ごとの評価				再配置モデルの検討				モデル案	検討結果
	評価① 提供主体	評価② 提供圏域	評価③ 供給量	評価④ 機能・汎用性	再配置のルール					
					再配置のパターン	再配置時期	再配置位置	面積削減		
ルール(概要)					資料4-4参照					

5. 学校教育系施設

a. 学校(小学校)	1	1	2	3	機能縮減+複合・多機能化	更新期(中期から後期)に再配置	現行位置を基本として再配置	機能縮減による面積削減		施設数 ①6 ②6 ③6	
41 長岡南小学校 42 長岡北小学校 44 葦山南小学校 45 葦山小学校 47 大仁小学校 48 大仁北小学校	行政主体	地域的	やや少ない	やや高い	・サービスの提供圏域は地域的であり、施設の供給量もやや少ないことから、小学校の機能統合はしないが、必要規模の算定結果より機能縮減を図る。なお、地域の学習・コミュニティ拠点として、子育て支援施設や教育関連施設等との複合・多機能化を検討する。	・更新期(中期から後期)に、段階的・計画的に再配置を図る。	・本再配置モデルでは、既存施設の敷地内での更新が可能と考えられることから、現行位置を基本として、再配置を図るものとした。	・必要規模の算定結果より削減を図る。 (「伊豆の国市教育施設整備計画書/平成20年7月」の必要面積算定基準より算出)	・長岡南小学校、長岡北小学校、葦山南小学校、葦山小学校、大仁小学校、大仁北小学校：必要規模の算出結果を踏まえ機能縮減を図る。	延床面積 ①37,185.00 m ² ②37,185.00 m ² ③28,736.00 m ²	
施設数	6									削減施設(カ所)	0
面積(m ²)	37,185.00									削減面積(m ²)	8,449.00

a. 学校（中学校）

ア. 施設配置図



イ. 施設一覧

施設番号	施設名	方針※	施設規模		園域	安全性		大規模改修・更新時期目安(平成〇年)																				耐震補工事の有無	借地の状況	運営形態	施設概要	利用・運営状況													
			敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)		災害危険区域の状況	経過年数(年)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47					48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	生徒数(A)/学級(学級)2015年度	歳入(円)2015年度	歳入(円)2015年度	歳入(円)2015年度
43	長岡中学校	—	45,096.00	8,995.00	長岡南小 長岡北小		32																													—	全所有	直営	校舎、体育館、プール	408/10	15,807,000			1,172	5,125
46	葦山中学校	旧技術棟解体予定	22,443.96	6,570.00	葦山小 葦山南小		31																												無	一部所有	直営	校舎、体育館、プール	510/15	17,691,000				57,625	
49	大仁中学校	—	28,953.00	9,786.00	大仁小 大仁北小		6																												—	全所有	直営	校舎、体育館	382/13	18,083,000			1,402	9,428	
延べ床面積合計			25,351.00		公共施設全体に占める割合		14.76%																									※公共施設等総合管理計画における基本的な方針を踏まえた平成28年度末の進捗状況													

※建築・延べ床面積は校舎、屋体、給食室、プールの合計、経過年数は最も長いものを表記

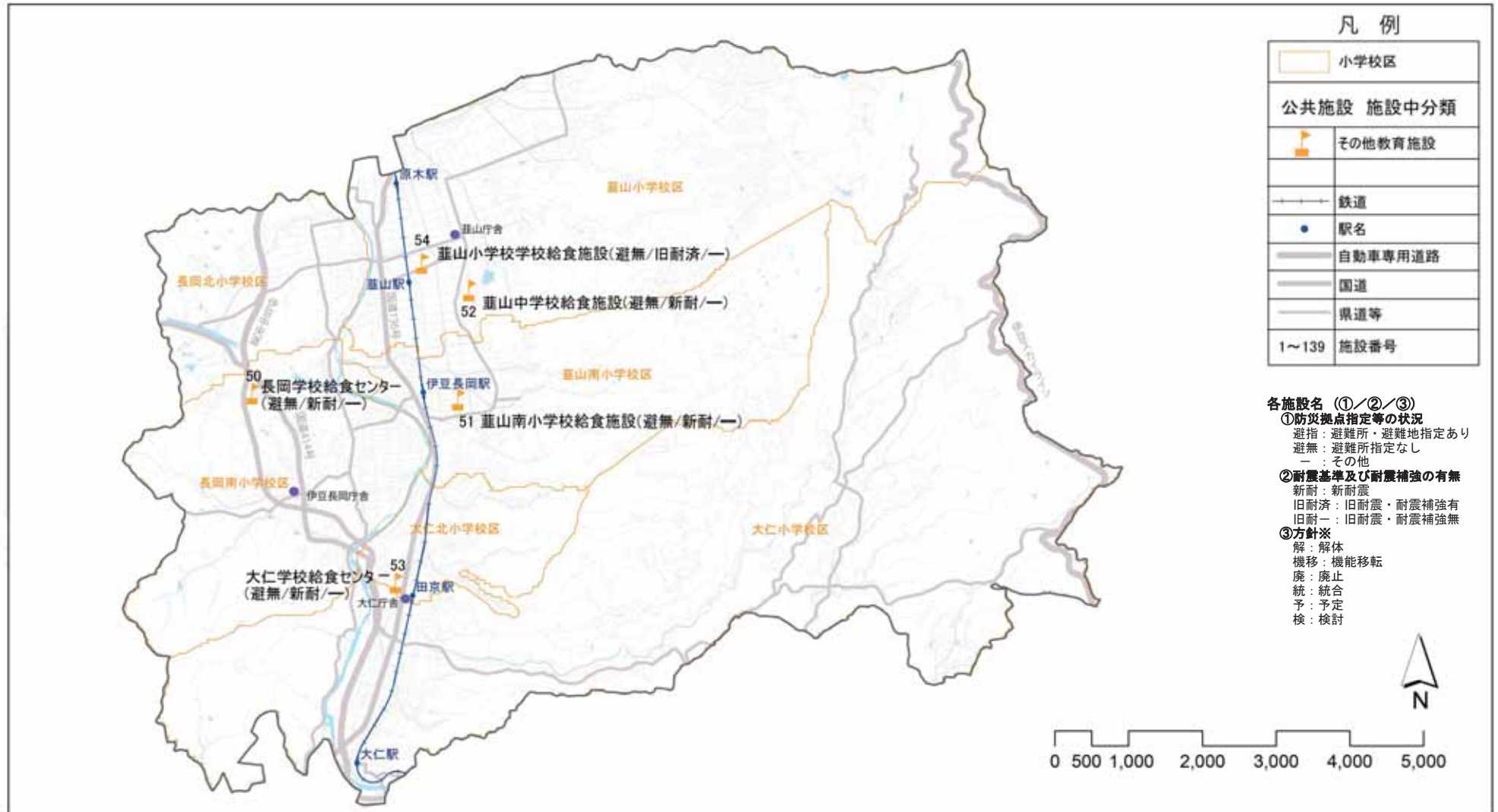
ウ. 施設類型ごとの再配置モデルの検討（再配置のルールを踏まえた検討）

施設類型	施設類型ごとの評価				再配置モデルの検討				モデル案	検討結果												
	評価①	評価②	評価③	評価④	再配置のルール																	
	提供主体	提供園域	供給量	機能・汎用性	再配置のパターン	再配置時期	再配置位置	面積削減														
<p>青字：廃止等施設 緑字：現状維持等施設 赤字：新整備施設</p> <p>ルール（概要）</p> <p>◆ 施設類型ごとの評価の凡例 ◆</p> <table border="1"> <tr> <th>評価項目</th> <th>評価</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">サービスの視点</td> <td>①提供主体</td> <td>行政主体 1 行政主体（一部民間） 2 民間主体（一部行政） 3 民間主体 4</td> </tr> <tr> <td>②提供園域</td> <td>地域的 1 やや地域的 2 やや広域的 3 広域的 4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">施設の視点</td> <td>③供給量</td> <td>少ない 1 やや少ない 2 やや多い 3 多い 4</td> </tr> <tr> <td>④機能・汎用性</td> <td>低い 1 やや低い 2 やや高い 3 高い 4</td> </tr> </table>	評価項目	評価	サービスの視点	①提供主体	行政主体 1 行政主体（一部民間） 2 民間主体（一部行政） 3 民間主体 4	②提供園域	地域的 1 やや地域的 2 やや広域的 3 広域的 4	施設の視点	③供給量	少ない 1 やや少ない 2 やや多い 3 多い 4	④機能・汎用性	低い 1 やや低い 2 やや高い 3 高い 4					<ul style="list-style-type: none"> 機能縮減：機能・汎用性が低い、または、提供園域内に機能統合が可能な類似の施設がない場合 複合・多機能化：機能が汎用性が高い、または、機能の相互利用によりサービスの向上や施設の効率利用が可能であると考えられる場合 機能統合：提供園域内に機能統合が可能な類似の施設が複数あり、同一機能の統合（空間のシェア）等が可能であると考えられる場合（統廃合、機能移転） 広域連携：提供園域が広域で、他市町との施設連携により効率化を図ることが可能であると考えられる場合 民間移管：提供主体が民間等で、民間への移管が可能、または、民間でのサービス代替えが可能であると考えられる場合 <p>※現状維持：上記パターンに当てはまらない施設類型等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 早期対応：災害危険性のあるもの、耐震化や老朽化に問題のあるもの、利用状況や運営面での効率化が必要なものなど 大規模改修期での対応：建築から概ね30年を経過する時期を迎える施設 更新期での対応：建て替え、更新等が必要となる建築から概ね60年を経過する時期を迎える施設 <p>更新期が重複する場合は、整備費用の平準化等を念頭に、長寿命化を図りながら段階的・計画的な対応を検討</p> <p>前期（平成28～平成37） 中期（平成38～平成47） 後期（平成48～平成57）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 移転等の検討：災害危険性の著しいエリアにある公共施設 機能縮減：現行の位置を基本 民間移管：現行の位置を基本 機能統合及び複合・多機能化 大規模改修期：拠点となる施設の位置を基本 更新期：拠点となる施設の位置と新たな位置の適正を比較検討し再配置 広域連携：利便性や効率性等に配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 機能縮減：既存施設内の必要機能の規模や配置の見直し等により、施設規模を縮減 複合・多機能化：必要機能の規模の見直しや個々の施設に設けられる玄関・階段・廊下などの共用可能な空間を1つの施設でシェアすることなどにより、施設規模を最小化 機能統合：必要機能の規模の見直しや、ホール・会議室などの共通機能及び玄関・階段・廊下などの共用可能な空間を1つの施設でシェアすることなどにより、施設規模を最小化 広域連携：連携する自治体数で平等に分担 民間移管：基本的に全て民間への面積移転 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる施設名：モデル案における再配置手法を記載 	<p>施設数</p> <p>①基準となる施設数</p> <p>②既存方針反映後の施設数</p> <p>③モデル(案)による施設数 ※②を含む</p> <p>延べ床面積</p> <p>①基準となる延床面積</p> <p>②既存方針反映後の延床面積</p> <p>③モデル(案)による延床面積 ※②を含む</p>
評価項目	評価																					
サービスの視点	①提供主体	行政主体 1 行政主体（一部民間） 2 民間主体（一部行政） 3 民間主体 4																				
	②提供園域	地域的 1 やや地域的 2 やや広域的 3 広域的 4																				
	施設の視点	③供給量	少ない 1 やや少ない 2 やや多い 3 多い 4																			
		④機能・汎用性	低い 1 やや低い 2 やや高い 3 高い 4																			

a. 学校（中学校）	1	2	2	3	機能縮減+複合・多機能化	更新期（後期）に再配置	新たな位置を基本として再配置	機能縮減による面積削減		施設数	
43 長岡中学校 46 葦山中学校 旧技術棟解体予定 49 大仁中学校	行政主体	やや地域的	やや少ない	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> サービスの提供園域はやや地域的であり、施設の供給量もやや少ないことから、中学校の機能統合はしないが、必要規模の算定結果より機能縮減を図る。 なお、葦山中学校は葦山体育館との複合・多機能化を図る。 また、地域の学習・コミュニティ拠点として、子育て支援施設や教育関連施設等との複合・多機能化を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 更新期（後期）に再配置を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 本再配置モデルでは、既存施設の敷地内での建替えが、施設の特長や運営上、困難と考えられることから、新たな位置を基本として、再配置を図るものとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 必要規模の算定結果より削減を図る。（「伊豆の国市教育施設整備計画書/平成20年7月」の必要面積算定基準より算出） 	<ul style="list-style-type: none"> 長岡、葦山、大仁中学校：必要規模の算出結果を踏まえ機能縮減を図る。 葦山中学校：葦山体育館を更新期に、葦山中学校の体育館として複合・多機能化を図る。 	<p>①3</p> <p>②3</p> <p>③3</p> <p>延床面積</p> <p>①25,351.00 m²</p> <p>②25,044.00 m²</p> <p>③17,519.00 m²</p>	
施設数	3									削減施設(カ所)	0
面積(m ²)	25,351.00									削減面積(m ²)	7,832.00

b. その他の教育施設

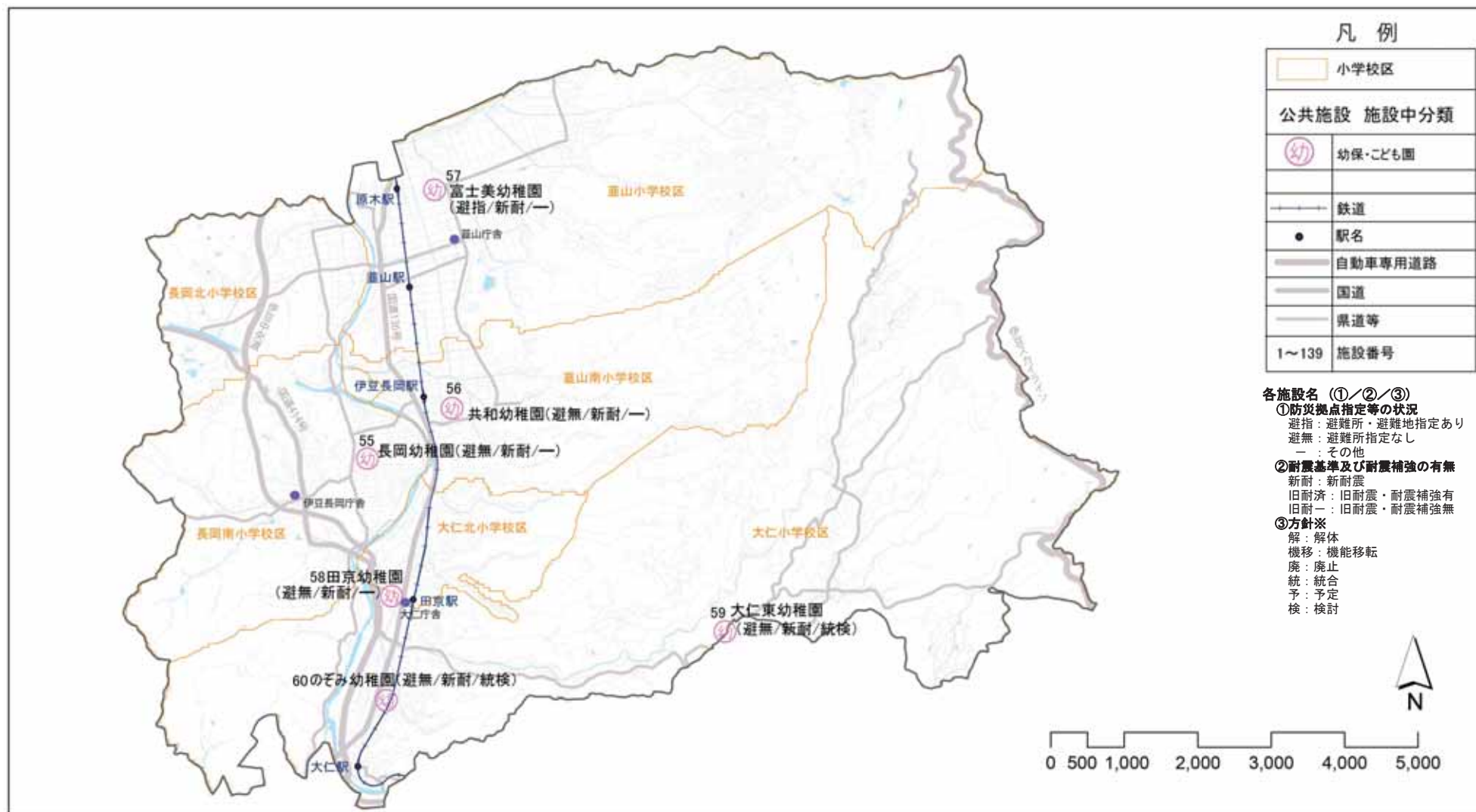
ア. 施設配置図



6. 子育て支援施設

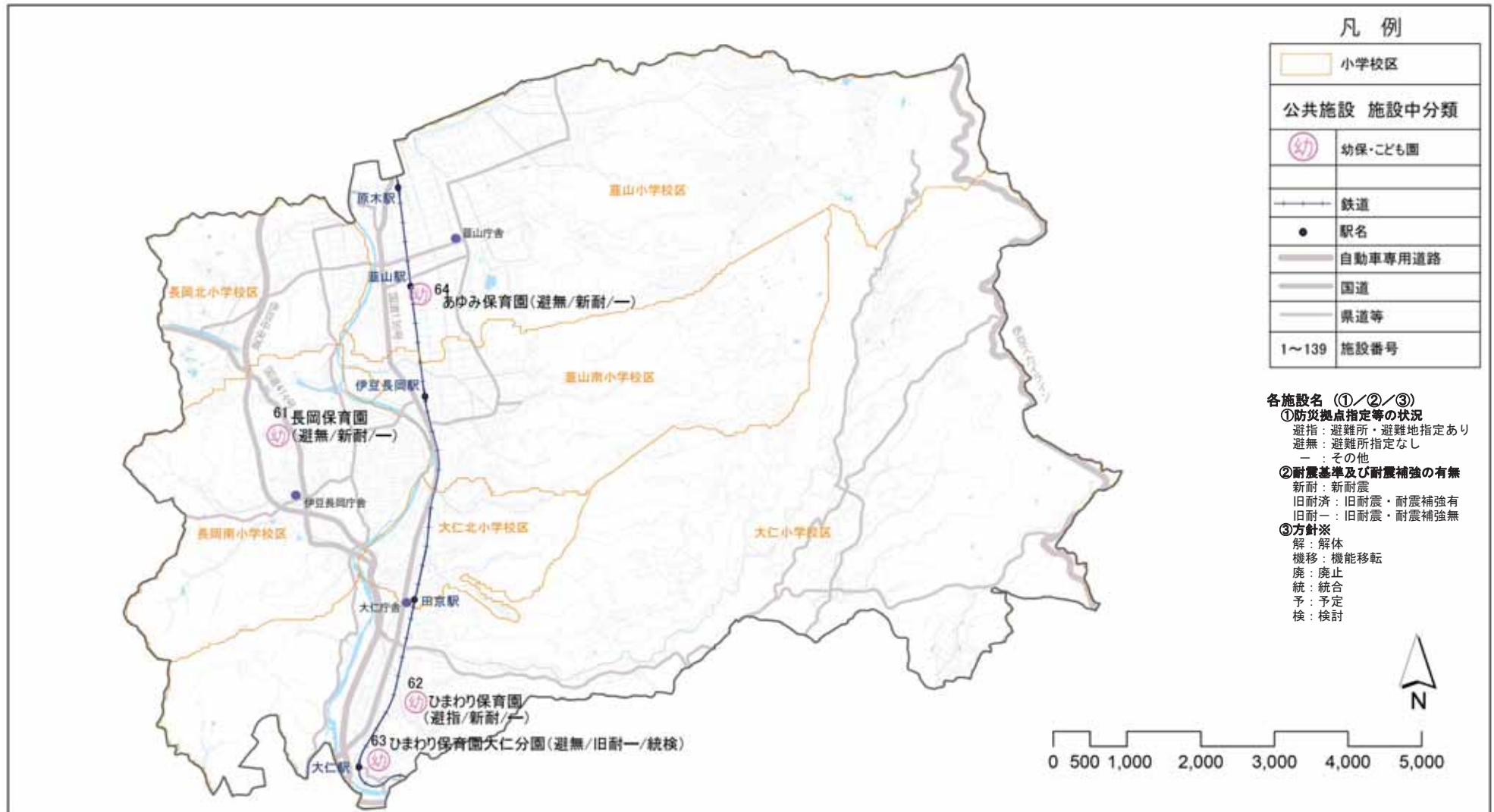
a. 幼保・こども園（幼稚園）

ア. 施設配置図



a. 幼保・こども園（保育園）

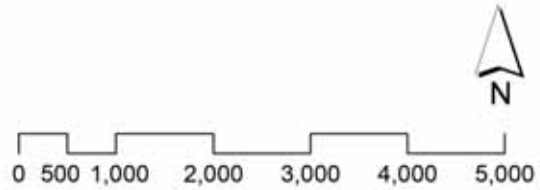
ア. 施設配置図



凡例

	小学校区
公共施設 施設中分類	
	幼保・こども園
	鉄道
	駅名
	自動車専用道路
	国道
	県道等
1~139	施設番号

各施設名 ①/②/③
 ①防災拠点指定等の状況
 避指：避難所・避難地指定あり
 避無：避難所指定なし
 一：その他
 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 新耐：新耐震
 旧耐済：旧耐震・耐震補強有
 旧耐一：旧耐震・耐震補強無
 ③方針※
 解：解体
 機移：機能移転
 廃：廃止
 統：統合
 予：予定
 検：検討



イ. 施設一覧

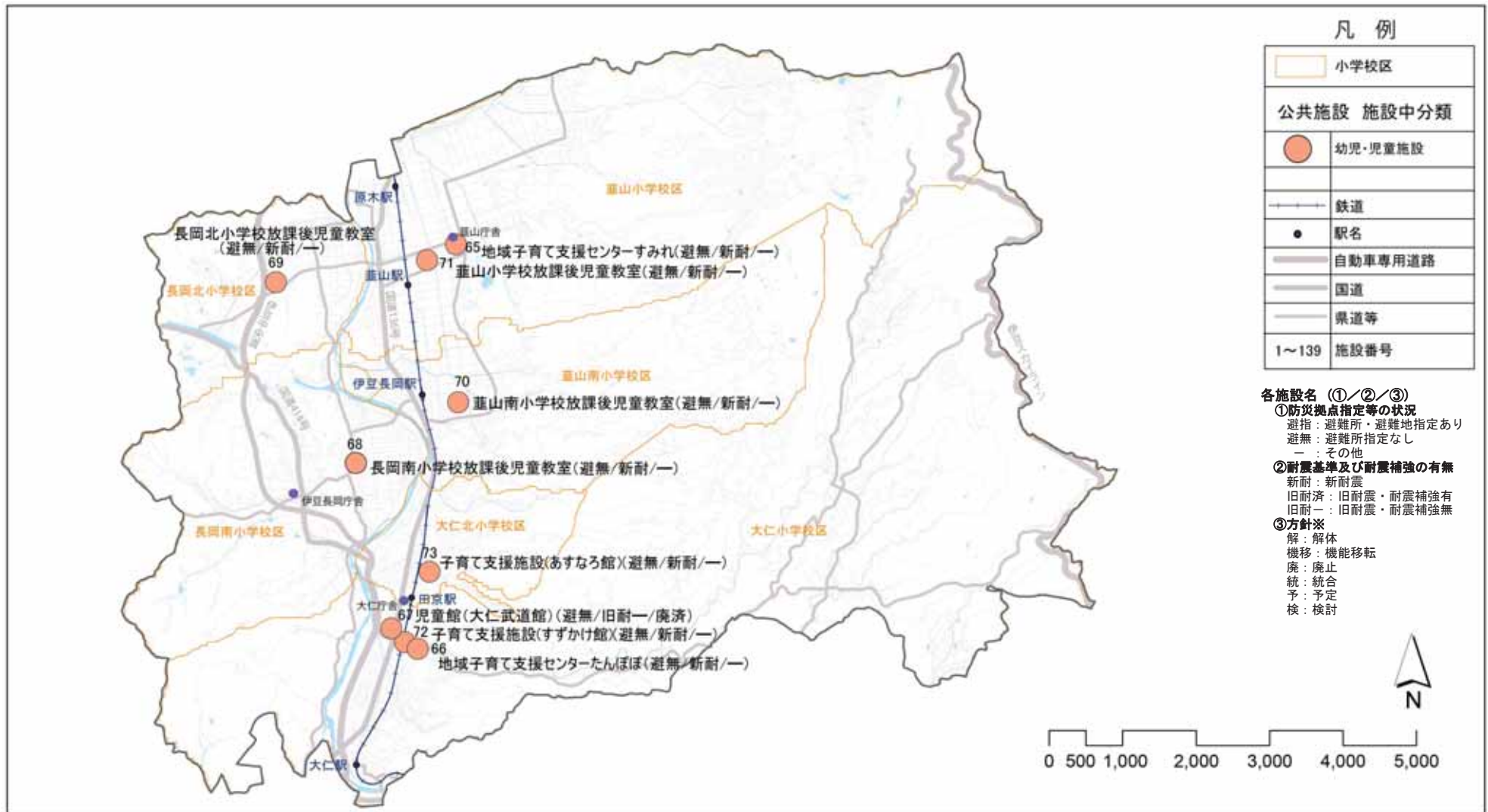
施設番号	施設名	方針※	施設規模		圏域	安全性	大規模改修・更新時期目安(平成〇年)																												耐震補工事の有無	借地の状況	運営形態	施設概要	利用・運営状況					
			敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)			災害危険区域の状況	経過年数(年)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53					54	55	56	57	園児数(2015年度(人))	歳出(円)(2015年度)
61	長岡保育園	—	3,184.30	791.40	長岡南小	特別警戒区域・急傾斜地の崩壊特別警戒区域・土石流	32																													—	借地	直営	児童福祉施設	82	4,605,000		4,973	5,819
62	ひまわり保育園	—	3,161.66	792.00	大仁小		23																												—	一部所有	直営	児童福祉施設	103	4,701,000		4,278	5,936	
63	ひまわり保育園大仁分園	—	1,504.88	629.00	大仁小		36																												無	借地	直営	児童福祉施設	—	3,256,000		30,148	5,176	
64	あゆみ保育園	—	5,662.22	1,549.00	蕪山小		4																												—	全所有	直営	児童福祉施設	116	5,083,000		3,776	3,281	
			延べ床面積合計	3,761.40	公共施設全体に占める割合	2.19%																													※公共施設等総合管理計画における基本的な方針を踏まえた平成28年度末の進捗状況									

ウ. 施設類型ごとの再配置モデルの検討(再配置のルールを踏まえた検討)

施設類型 青字：廃止等施設 緑字：現状維持等施設 赤字：新整備施設	施設類型ごとの評価				再配置モデルの検討				モデル案	検討結果																																																					
	評価① 提供主体	評価② 提供圏域	評価③ 供給量	評価④ 機能・汎用性	再配置のルール																																																										
	再配置のパターン				再配置時期	再配置位置	面積削減																																																								
ルール(概要)	<p>◆ 施設類型ごとの評価の凡例 ◆</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">サービスの視点</td> <td>①提供主体</td> <td>行政主体</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>行政主体(一部民間)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>民間主体(一部行政)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>民間主体</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">②提供圏域</td> <td></td> <td>地域的</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>やや地域的</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>やや広域的</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>広域的</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">施設の視点</td> <td rowspan="2">③供給量</td> <td>少ない</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>やや少ない</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>やや多い</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>多い</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">④機能・汎用性</td> <td></td> <td>低い</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>やや低い</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>やや高い</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>高い</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				評価項目	評価	サービスの視点	①提供主体	行政主体	1		行政主体(一部民間)	2		民間主体(一部行政)	3		民間主体	4	②提供圏域		地域的	1		やや地域的	2		やや広域的	3		広域的	4	施設の視点	③供給量	少ない	1	やや少ない	2		やや多い	3		多い	4	④機能・汎用性		低い	1		やや低い	2		やや高い	3		高い	4	<ul style="list-style-type: none"> 機能縮減：機能・汎用性が低い、または、提供圏域内に機能統合が可能な類似の施設がない場合 複合・多機能化：機能・汎用性が高い、または、機能の相互利用によりサービスの向上や施設の効率利用が可能であると考えられる場合 機能統合：提供圏域内に機能統合が可能な類似の施設が複数あり、同一機能の統合(空間のシェア)等が可能であると考えられる場合(統廃合、機能移転) 広域連携：提供圏域が広域で、他市町との施設連携により効率化を図ることが可能であると考えられる場合 民間移管：提供主体が民間等で、民間への移管が可能、または、民間でのサービス代替えが可能であると考えられる場合 <p>※現状維持：上記パターンに当てはまらない施設類型等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 早期対応：災害危険性のあるもの、耐震化や老朽化に問題のあるもの、利用状況や運営面での効率化が必要なものなど 大規模改修期での対応：建築から概ね30年を経過する時期を迎える施設 更新期での対応：建て替え、更新等が必要となる建築から概ね60年を経過する時期を迎える施設 <p>更新期が重複する場合は、整備費用の平準化等を念頭に、長寿命化を図りながら段階的・計画的な対応を検討</p> <p>前期(平成28～平成37) 中期(平成38～平成47) 後期(平成48～平成57)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 移転等の検討：災害危険性の著しいエリアにある公共施設 機能縮減：現行の位置を基本 民間移管：現行の位置を基本 機能統合及び複合・多機能化 大規模改修期：拠点となる施設の位置を基本 更新期：拠点となる施設の位置と新たな位置の適正を比較検討し再配置 広域連携：利便性や効率性等に配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 機能縮減：既存施設内の必要機能の規模や配置の見直し等により、施設規模を縮減 複合・多機能化：必要機能の規模の見直しや個々の施設に設けられる玄関・階段・廊下などの共用可能な空間を1つの施設でシェアすることなどにより、施設規模を最小化 機能統合：必要機能の規模の見直しや、ホール・会議室などの共通機能及び玄関・階段・廊下などの共用可能な空間を1つの施設でシェアすることなどにより、施設規模を最小化 広域連携：連携する自治体間で平等に分担 民間移管：基本的に全て民間への面積移転 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる施設名：モデル案における再配置手法を記載 	<p>施設数</p> <p>①基準となる施設数</p> <p>②既存方針反映後の施設数</p> <p>③モデル(案)による施設数 ※②を含む</p> <p>延べ床面積</p> <p>①基準となる延床面積</p> <p>②既存方針反映後の延床面積</p> <p>③モデル(案)による延床面積 ※②を含む</p>
評価項目	評価																																																														
サービスの視点	①提供主体	行政主体	1																																																												
		行政主体(一部民間)	2																																																												
		民間主体(一部行政)	3																																																												
		民間主体	4																																																												
②提供圏域		地域的	1																																																												
		やや地域的	2																																																												
		やや広域的	3																																																												
		広域的	4																																																												
施設の視点	③供給量	少ない	1																																																												
		やや少ない	2																																																												
		やや多い	3																																																												
		多い	4																																																												
④機能・汎用性		低い	1																																																												
		やや低い	2																																																												
		やや高い	3																																																												
		高い	4																																																												
a. 幼保・こども園(保育園)	3	1	2	4	現状維持	—	—	—	—	施設数																																																					
61 長岡保育園 62 ひまわり保育園 63 ひまわり保育園大仁分園 64 あゆみ保育園	(一)民間主体(一部行政)	地域的	やや少ない	高い	・但し、私立の幼稚園や保育園のこども園化を支援し民間移管を検討する。	—	—	—	—	・ひまわり保育園大仁分園：園舎の改修を行い、活用を図る。	①4 ②4 ③4																																																				
施設数	4										延床面積																																																				
面積(m ²)	3,761.40										①3,761.40 m ² ②3,761.40 m ² ③3,761.40 m ²																																																				
										削減施設(カ所)	0																																																				
										削減面積(m ²)	0.00																																																				

b. 幼児・児童施設

ア. 施設配置図



イ. 施設一覧

施設番号	施設名	方針※	施設規模		圏域	安全性		大規模改修・更新時期目安(平成〇年)																												耐震補工事の有無	借地の状況	運営形態	施設概要	利用・運営状況				
			敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)		小学校区	災害危険区域の状況	経過年数(年)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54					55	56	57	利用者数(入館者数)2015年度(人)	歳出(円)2015年度
65	地域子育て支援センターすみれ	—	1,065.00	228.58	葦山小		17																													—	全所有	直営	事務室、活動室、トイレ、屋外スペース	13,456	976,000		73	4,270
66	地域子育て支援センターたんぽぽ	—	1,472.11	345.76	大仁小		16																													—	全所有	直営	事務室、活動室、トイレ、屋外スペース	12,100	1,072,000		89	3,100
67	児童館(大仁武道館)	廃止済み	大仁市民会館敷地内	大仁武道館で計上	大仁小		38																													無	全所有	直営	図書室・工芸室・事務室・柔剣道場など	10,665	0			
68	長岡南小学校放課後児童教室	—	313.50	171.43	長岡南小		9																													—	全所有	直営	事務室、研修室、男女トイレ等	1,077	605,000		562	4,048
69	長岡北小学校放課後児童教室	—	356.55	140.77	長岡北小		9																													—	全所有	直営	事務室、研修室、男女トイレ等	387	740,000		1,912	5,257
70	葦山南小学校放課後児童教室	—	681.47	157.33	葦山南小		9																													—	借地	直営	事務室、研修室、男女トイレ等	436	578,000		1,326	3,674
71	葦山小学校放課後児童教室	—	584.73	157.33	葦山小		9																													—	全所有	直営	事務室、研修室、男女トイレ等	1,172	1,102,000		940	7,004
72	子育て支援施設(すずかけ館)	—	大仁小学校敷地内	159.23	大仁小		17																													—	全所有	直営	事務室、研修室、和室、トイレ等	798	1,640,000		2,055	16,517
73	子育て支援施設(あすなる館)	—	大仁北小学校敷地内	92.54	大仁北小		17																													—	全所有	直営	事務室、研修室、男女トイレ等	392	807,000		2,059	8,721
			延べ床面積合計	1,452.97	公共施設全体に占める割合	0.85%																													※公共施設等総合管理計画における基本的な方針を踏まえた平成28年度末の進捗状況									

※建築・延べ床面積は、複数の建物がある場合はその合計、経過年数は最も長いものを表記

ウ. 施設類型ごとの再配置モデルの検討(再配置のルールを踏まえた検討)

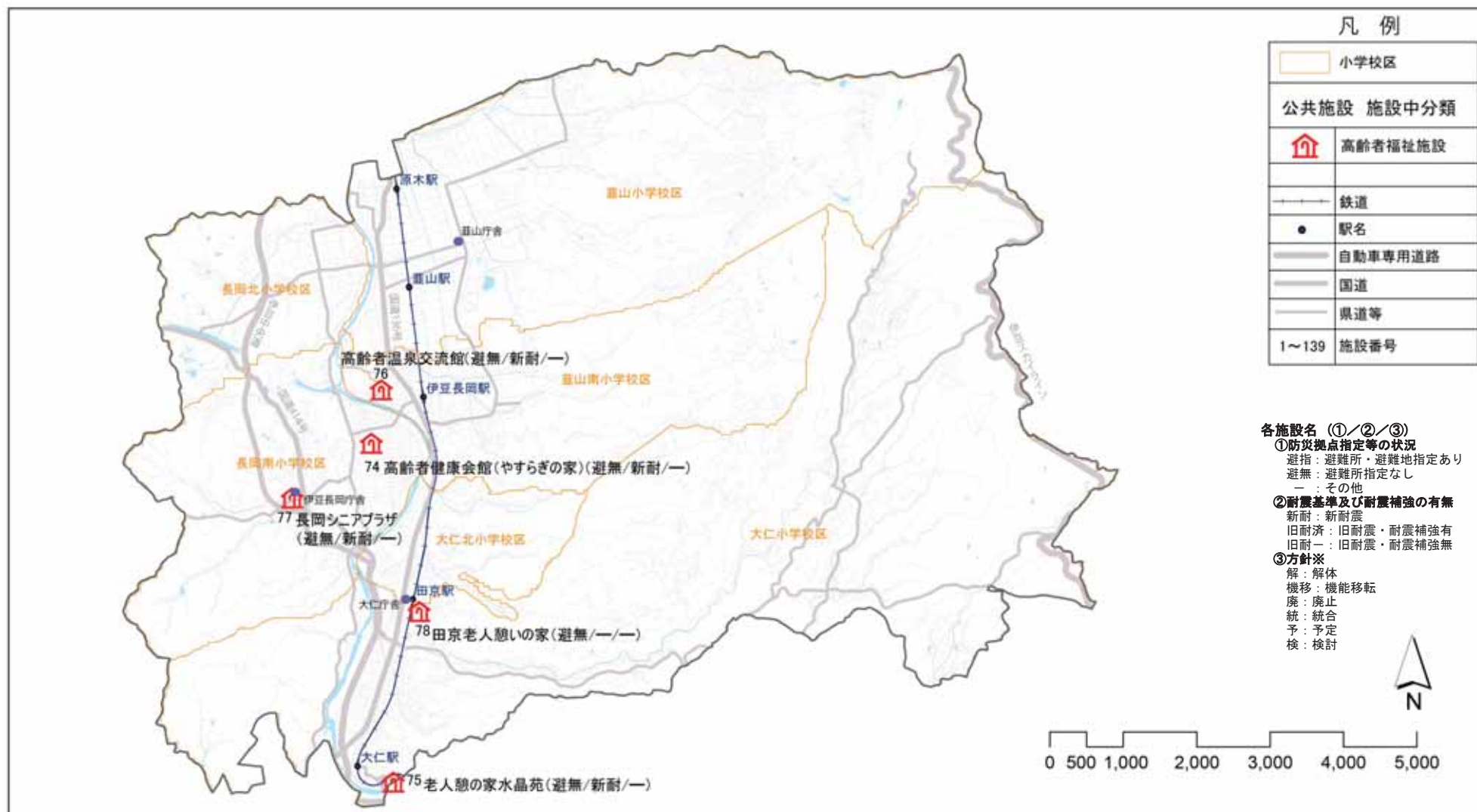
施設類型	施設類型ごとの評価				再配置モデルの検討				モデル案	検討結果
	評価① 提供主体	評価② 提供圏域	評価③ 供給量	評価④ 機能・汎用性	再配置のルール					
					再配置のパターン	再配置時期	再配置位置	面積削減		
青字：廃止等施設 緑字：現状維持等施設 赤字：新整備施設					資料4-4参照					
ルール(概要)										

b. 幼児・児童施設 65地域子育て支援センターすみれ 66地域子育て支援センターたんぽぽ 67児童館(大仁武道館) 68長岡南小学校放課後児童教室 69長岡北小学校放課後児童教室 70葦山南小学校放課後児童教室 71葦山小学校放課後児童教室 72子育て支援施設(すずかけ館) 73子育て支援施設(あすなる館)	1	2	1	4	現状維持 ・但し、放課後児童教室については、サービスの提供圏域はやや地域的であり、施設の供給量は少ないため機能統合はしないが、小学校との複合・多機能化を検討する。 ・地域子育て支援施設センターや児童館については、機能統合や市民文化系施設、学校教育系施設、保健・福祉施設、行政系施設などとの複合・多機能化を検討する。	—	—	—	・児童館：機能移転済み(延床面積は大仁武道館で計上)	施設数 ①9 ②8 ③8 延床面積 ①1,452.97 m ² ②1,452.97 m ² ③1,452.97 m ²
施設数	9								削減施設(カ所)	1
面積(m ²)	1,452.97								削減面積(m ²)	0

7. 保健・福祉施設

a. 高齢者福祉施設

ア. 施設配置図



イ. 施設一覧

施設番号	施設名	方針※	施設規模		圏域	安全性		大規模改修・更新時期目安(平成〇年)																				耐震補工事の有無	借地の状況	運営形態	施設概要	利用・運営状況													
			敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)		災害危険区域の状況	経過年数(年)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47					48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	利用者数(入館者数/2015年度(人))	歳出(円)2015年度	歳入(円)2015年度	歳出-歳入(円)/利用者数(人)
74	高齢者健康会館(やすらぎの家)	—	971.29	976.14	長岡南		21																														—	全所有	委託	(1階)事務室、交流室、浴室A・B、談話室、軽運動室、食事室、トイレ(2階)集会室、相談室、活動室A・B・C、倉庫A・B、湯沸室、トイレ	32,309	11,389,000	1,152,500	317	10,486
75	老人憩の家水晶苑	—	992.69	624.20	大仁小		12																													—	全所有	委託	事務室、ディルーム、くつろぎサロン、トイレ、浴室、健康相談室、大広間、ラウンジ、談話室	28,565	9,948,000	50,800	346	15,855	
76	高齢者温泉交流館	—	1,284.58	777.02	葦山小	家庭倒壊等危険想定区域(北釜流)	24																													—	借地	直営	事務室、活動室、トイレ、浴室、フロア等	69,127	26,214,000	8,991,374	249	22,165	
77	長岡シニアプラザ	—	499.00	226.28	長岡南小		17																													—	借地	直営	事務室、会議室、交流室、作業室、湯沸室、トイレ等	625	1,353,000	234,900	1,789	4,941	
78	田京老人憩いの家	—	1,637.00	237.00	大仁小		40																													無	全所有	民営(貸付)	旧東京電力㈱田京補修所の一部	不明					
			延べ床面積合計	2,840.64	公共施設全体に占める割合	1.65%																					※公共施設等総合管理計画における基本的な方針を踏まえた平成28年度末の進捗状況																		

ウ. 施設類型ごとの再配置モデルの検討(再配置のルールを踏まえた検討)

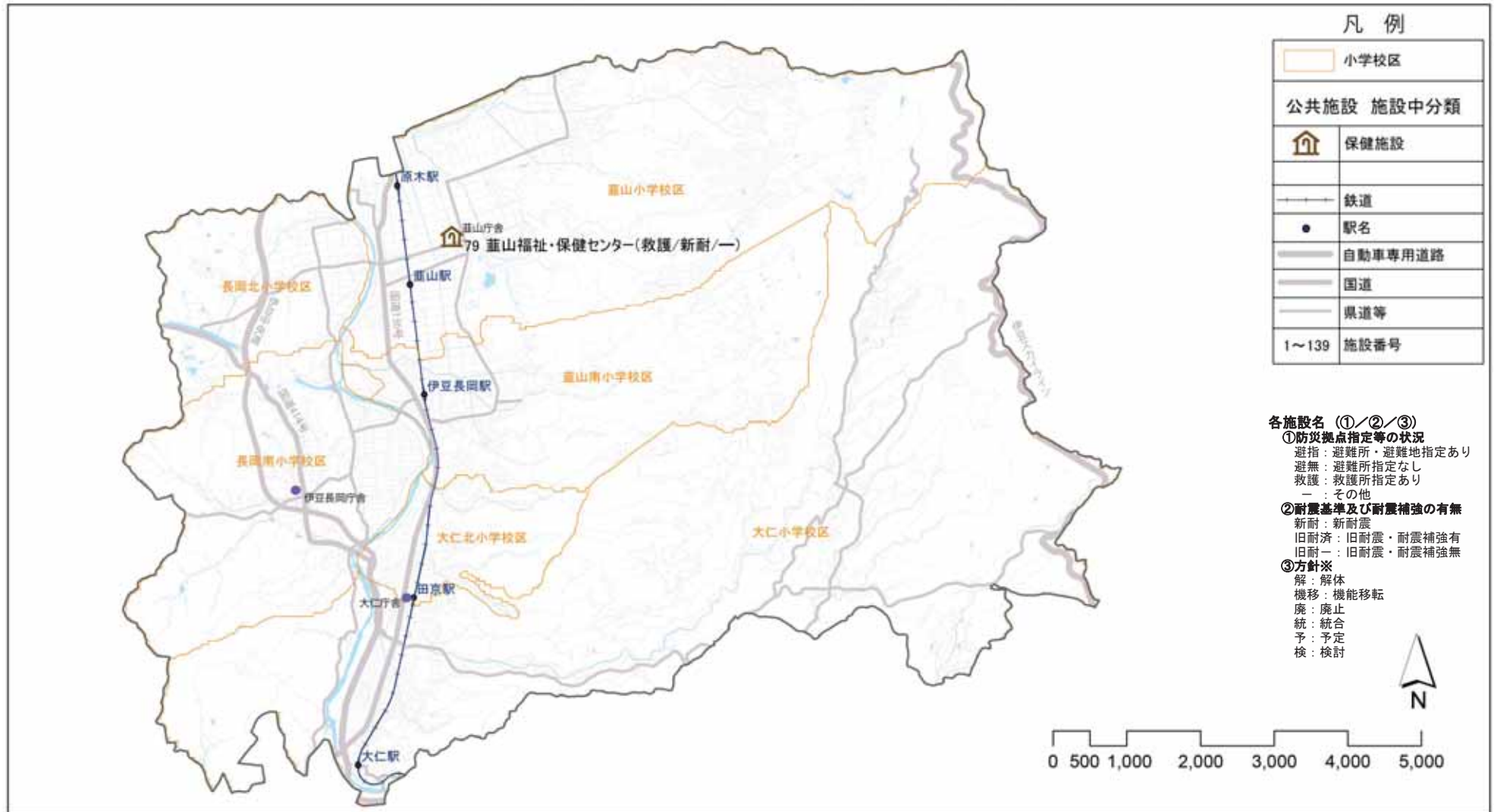
施設類型 青字：廃止等施設 緑字：現状維持等施設 赤字：新整備施設	施設類型ごとの評価				再配置モデルの検討				モデル案	検討結果
	評価① 提供主体	評価② 提供圏域	評価③ 供給量	評価④ 機能・汎用性	再配置のルール					
					再配置のパターン	再配置時期	再配置位置	面積削減		
ルール(概要)					資料4-4参照					

7. 保健・福祉施設

a. 高齢者福祉施設		3	3	2	4	機能統合	大規模改修期(前期～中期)に再配置	拠点となる施設の位置へ再配置	機能統合による面積削減	施設数	
74 高齢者健康会館(やすらぎの家) 75 老人憩の家水晶苑 76 高齢者温泉交流館 77 長岡シニアプラザ 78 田京老人憩いの家	(一部行政)	民間主体	やや広域的	やや少ない	高い	<ul style="list-style-type: none"> サービスの供給圏域はやや広域的であり、施設の供給量はやや少ないが、民間事業者による代替施設の充実を踏まえ、高齢者温泉交流館、高齢者健康会館、老人憩いの家水晶苑は、機能統合を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者温泉交流館、高齢者健康会館、老人憩いの家水晶苑は運営面での効率化を図るため、大規模改修期(前期～中期)に再配置を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者温泉交流館、高齢者健康会館、老人憩いの家水晶苑は拠点となる施設の位置へ再配置を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者温泉交流館、高齢者健康会館、老人憩いの家水晶苑は、同一機能である共有空間の統合により面積削減を図る。(施設の利用実績を加味) 	<ul style="list-style-type: none"> ①5 ②5 ③3 	
施設数	5					民間移管 <ul style="list-style-type: none"> 田京老人憩いの家については、民間移管を図る。 	早期(前期)に再配置 <ul style="list-style-type: none"> 田京老人憩いの家は、運営の実態を踏まえ、早期対応が望まれることから、早期対応(前期)による民間移管により、再配置を図る。 	現行位置への再配置 <ul style="list-style-type: none"> 田京老人憩いの家は、現行位置を基本として、再配置を図る。 	民間移管による面積削減 <ul style="list-style-type: none"> 田京老人憩いの家は、民間への移管により面積の削減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 延床面積 ①2,840.64 m² ②2,840.64 m² ③1,826.62 m² 	
面積(m ²)	2,840.64									削減施設(カ所)	2
										削減面積(m ²)	1,014.02

b. 保健施設

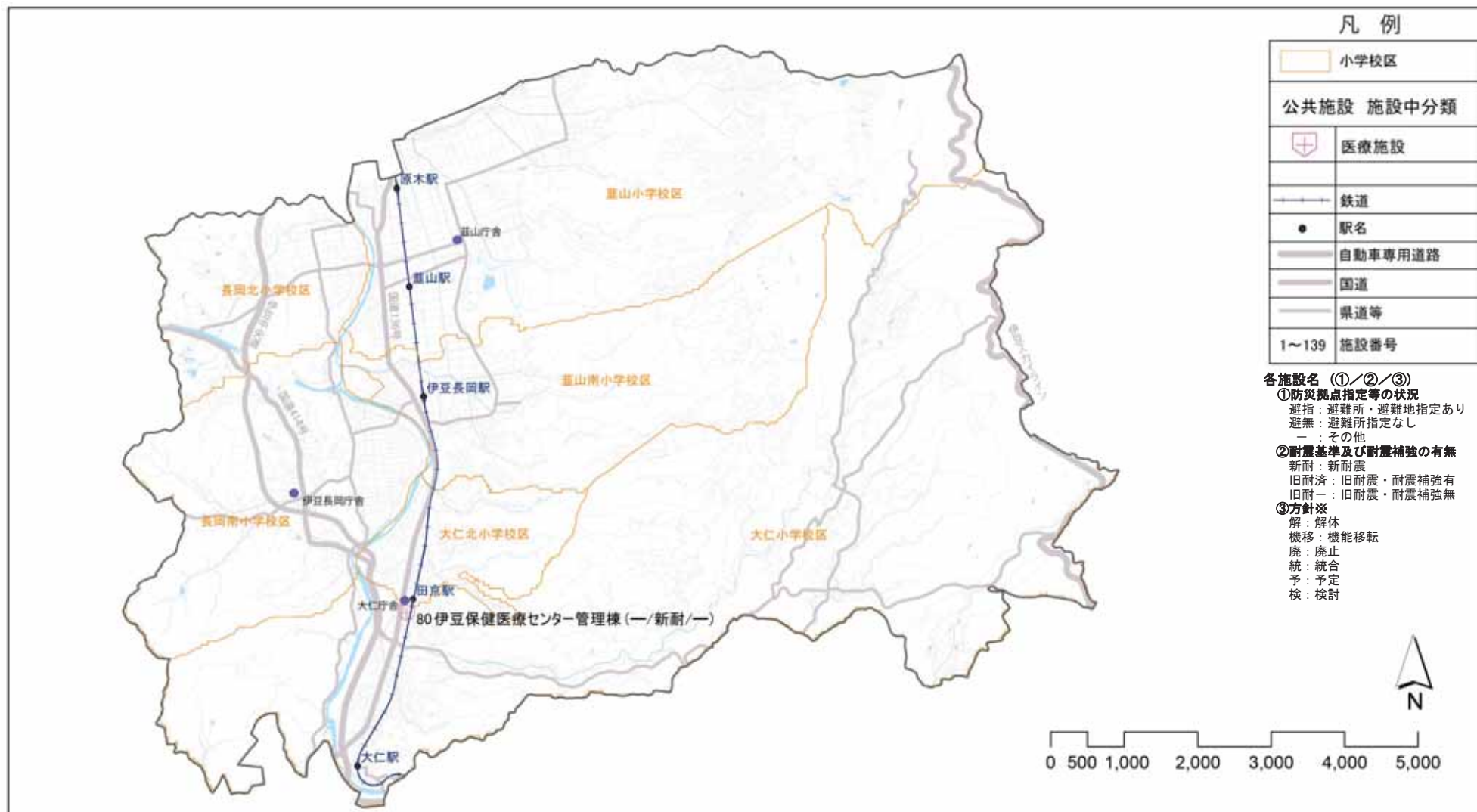
ア. 施設配置図



8. 医療施設

医療施設

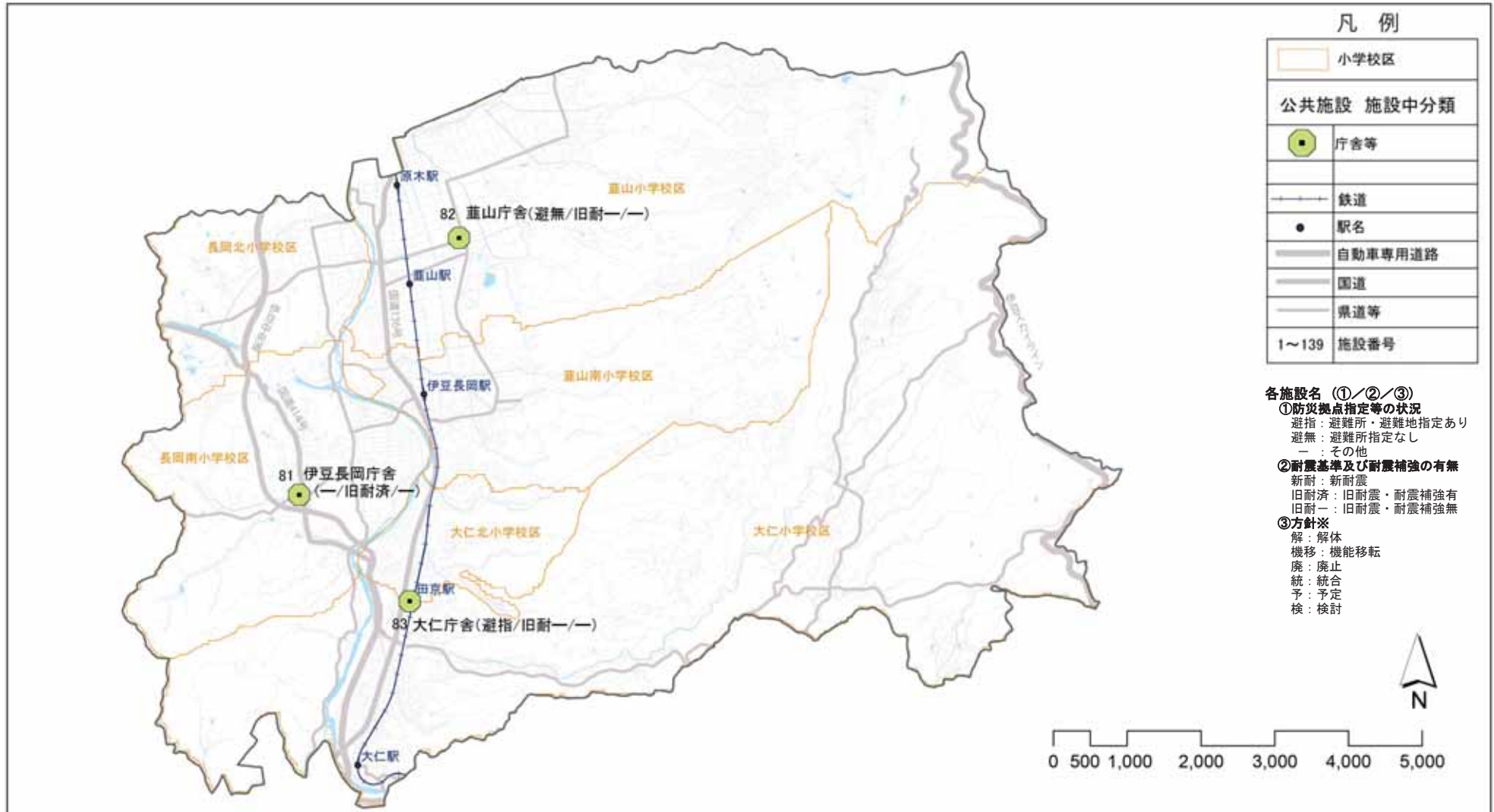
ア. 施設配置図



9 行政系施設

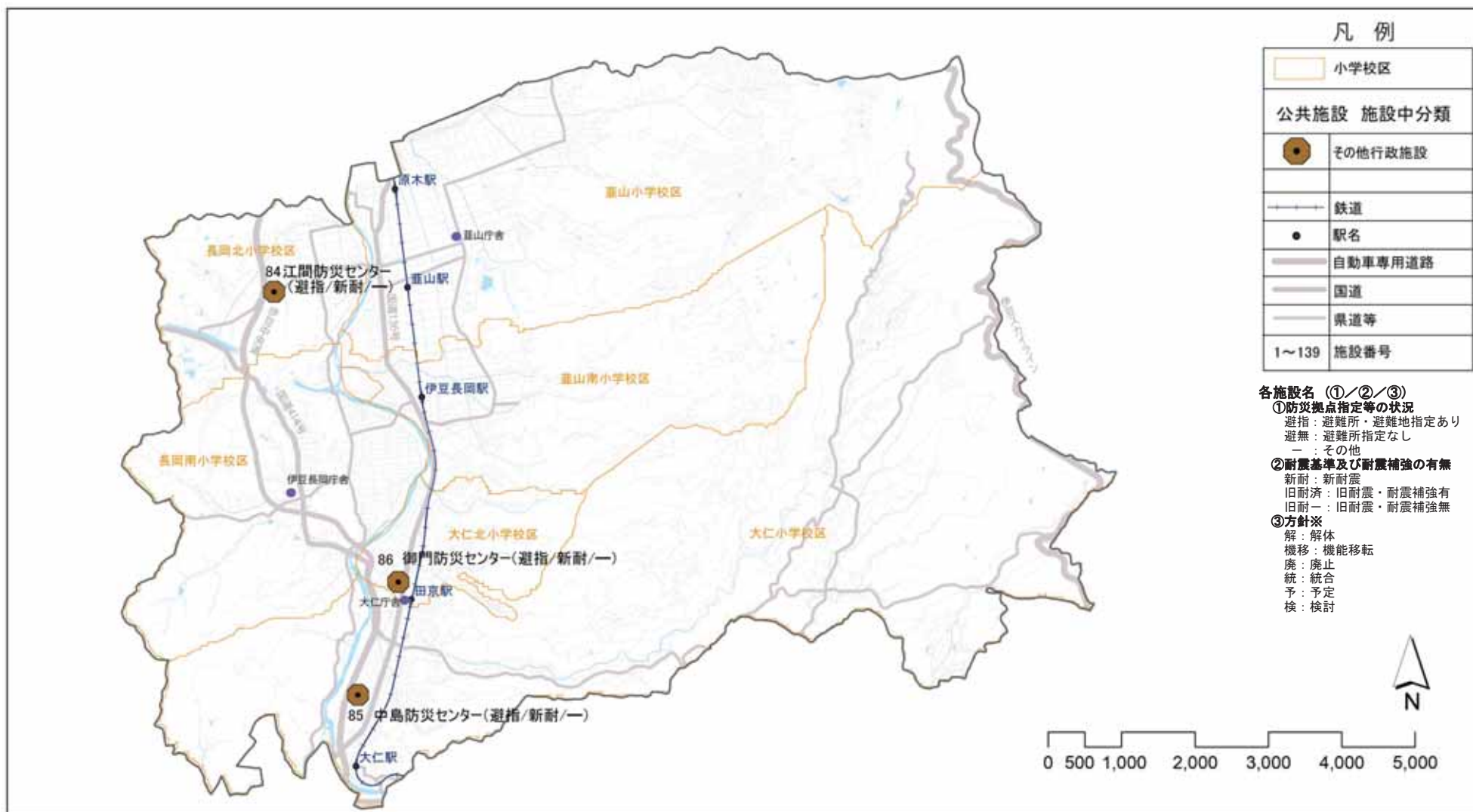
a. 庁舎等

ア. 施設配置図



b. その他行政系施設

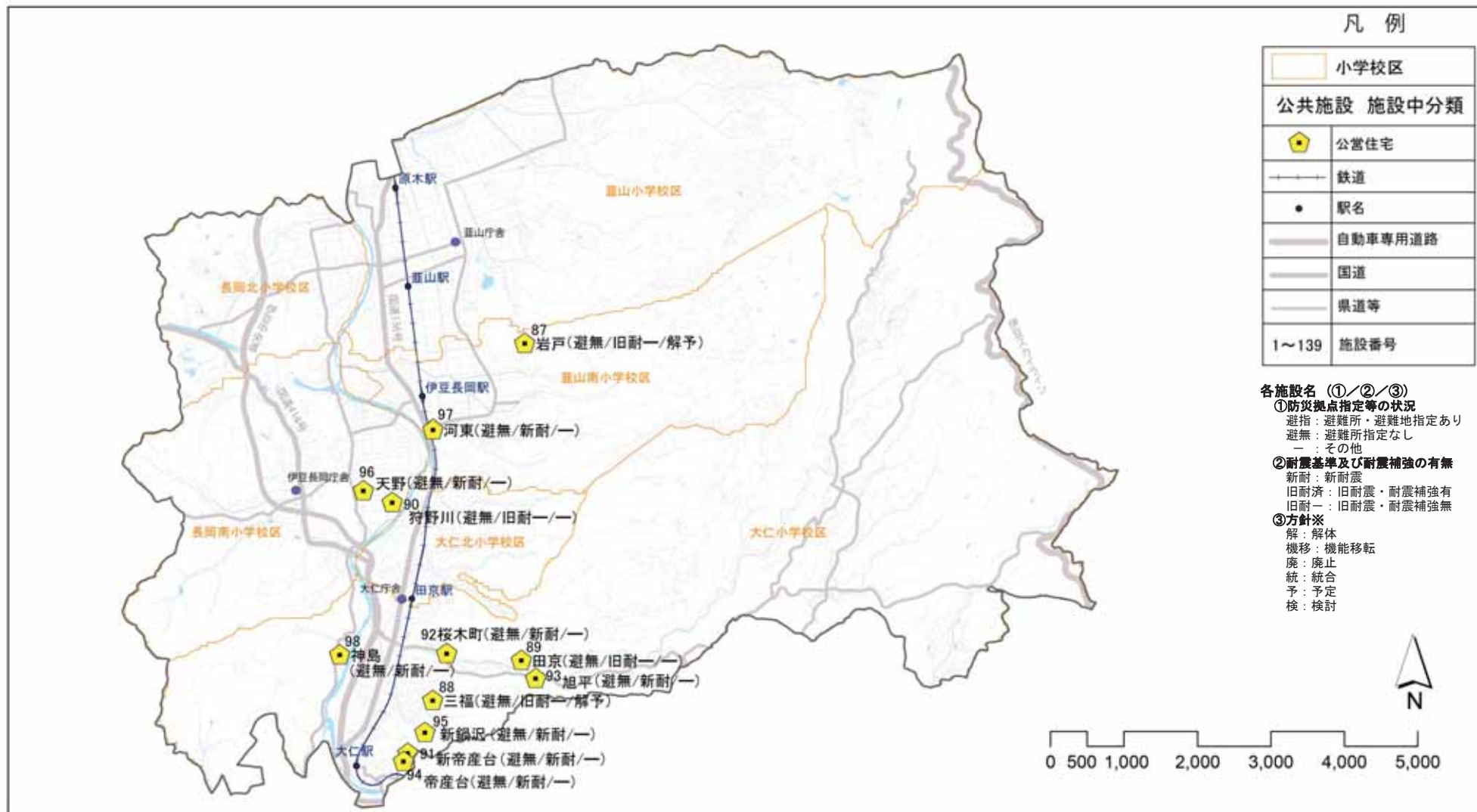
ア. 施設配置図



10 公営住宅

公営住宅

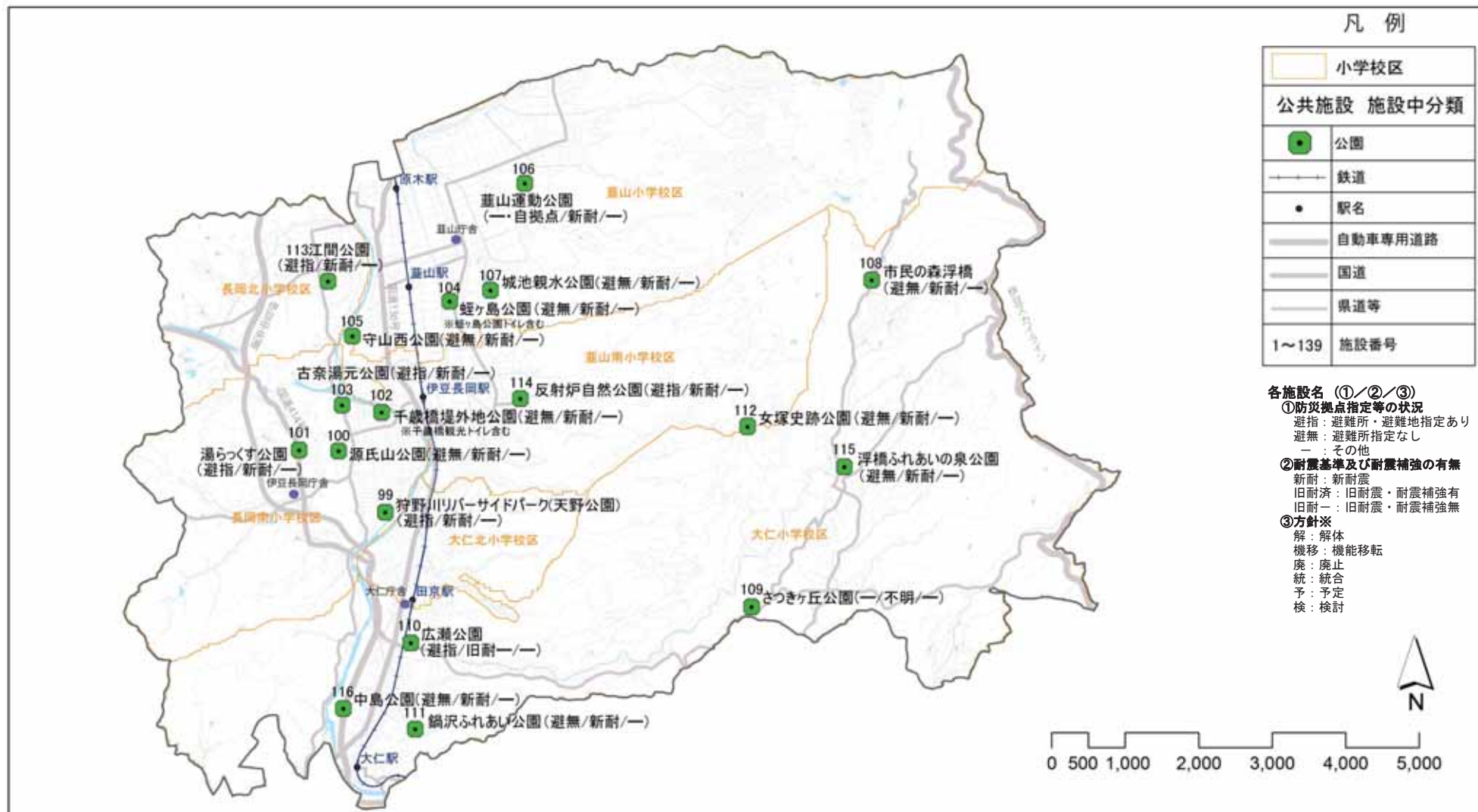
ア. 施設配置図



11 公園

公園

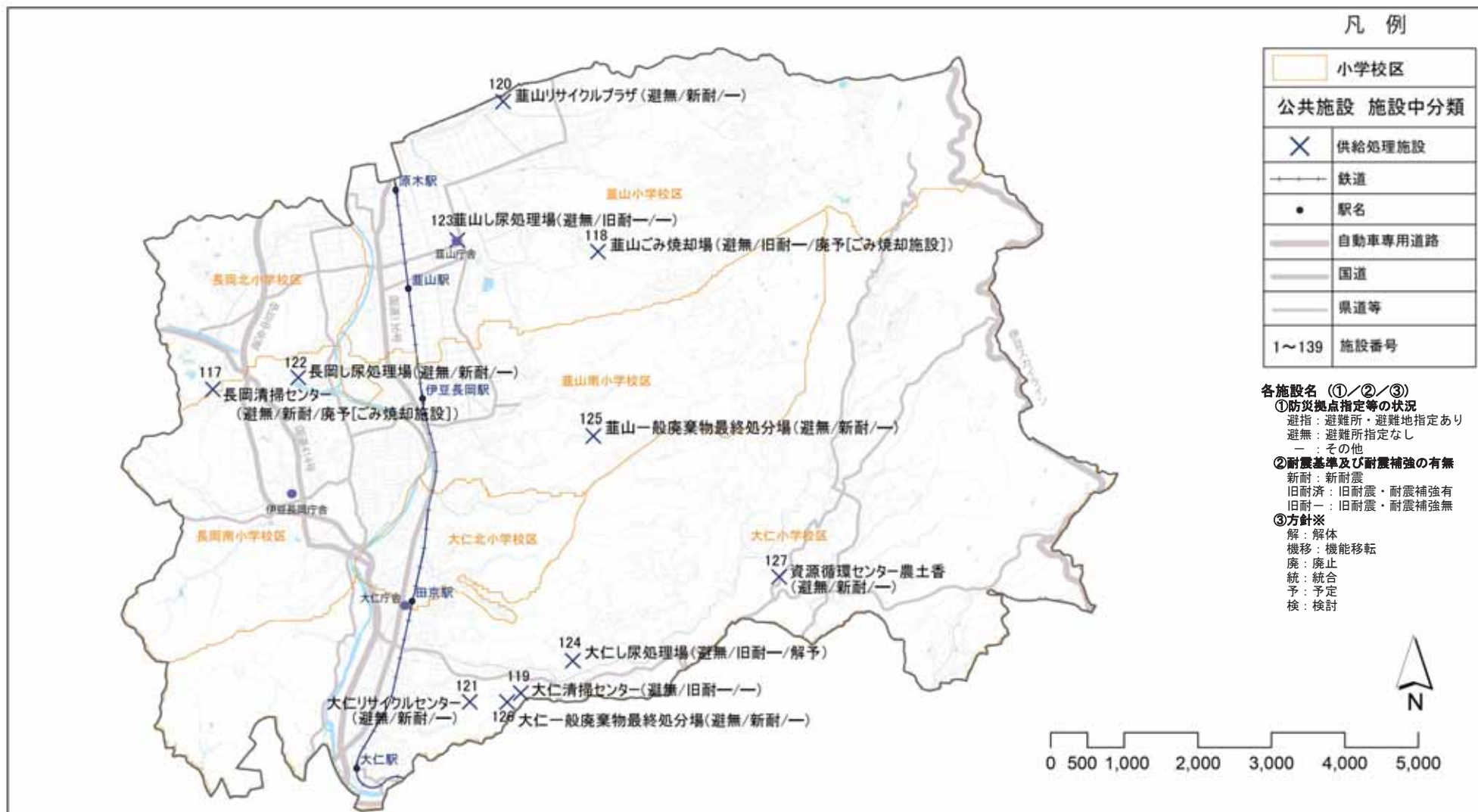
ア. 施設配置図



12 供給処理施設

供給処理施設

ア. 施設配置図

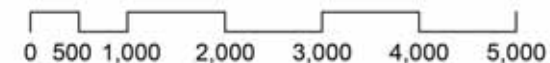


凡例

	小学校区
公共施設 施設中分類	
	供給処理施設
	鉄道
	駅名
	自動車専用道路
	国道
	県道等
1~139	施設番号

各施設名 (①/②/③)

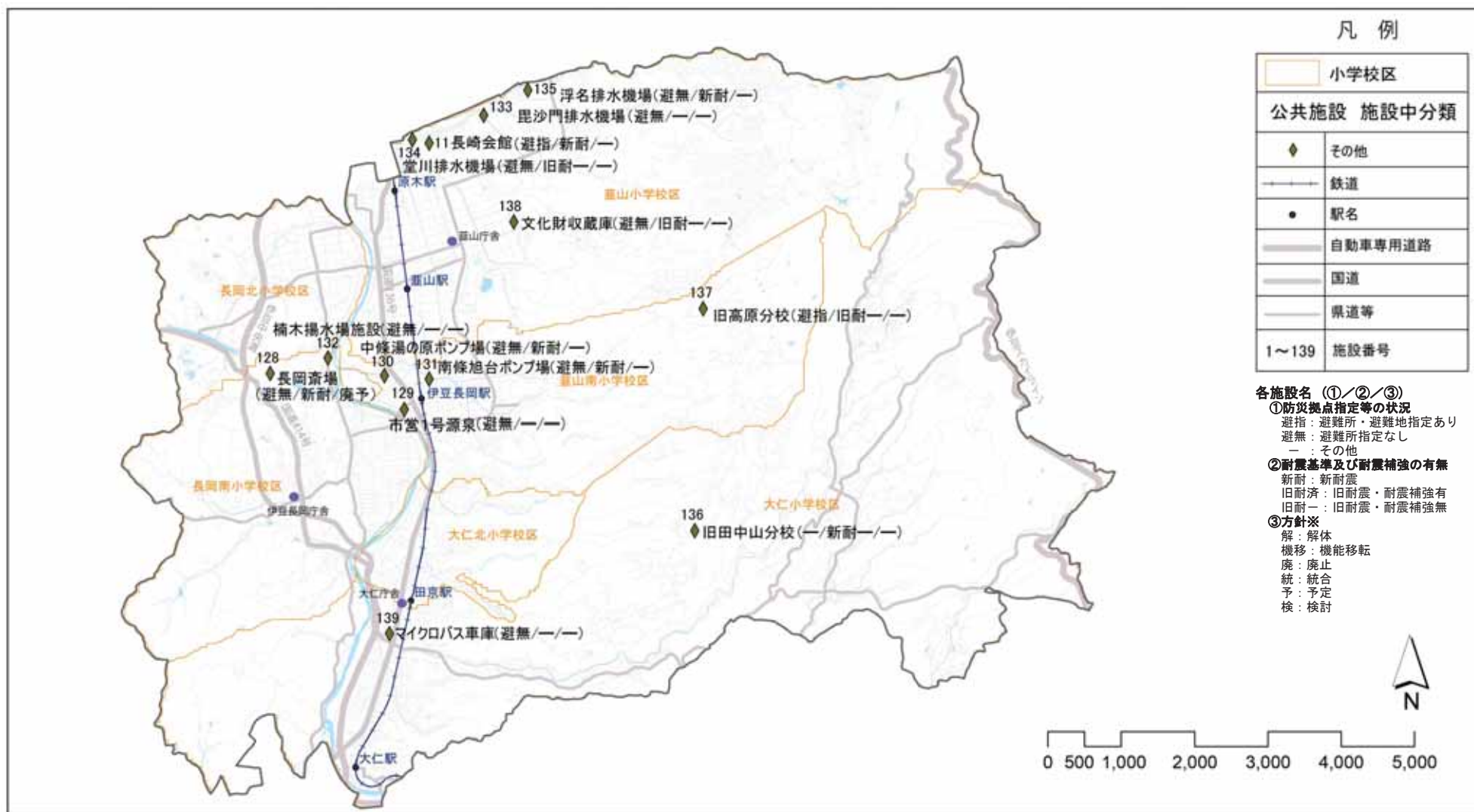
- ①防災拠点指定等の状況
 避指：避難所・避難地指定あり
 避無：避難所指定なし
 一：その他
- ②耐震基準及び耐震補強の有無
 新耐：新耐震
 旧耐済：旧耐震・耐震補強有
 旧耐一：旧耐震・耐震補強無
- ③方針※
 解：解体
 機移：機能移転
 廃：廃止
 統：統合
 予：予定
 検：検討



13 その他

その他

ア. 施設配置図



イ. 施設一覧

施設番号	施設名	方針※	施設規模		圏域	安全性		大規模改修・更新時期目安(平成〇年)																													耐震補工事の有無	借地の状況	運営形態	施設概要	利用・運営状況				
			敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)		災害危険区域・急傾斜地の崩壊	経過年数(年)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56					57	利用者数(入館者数)2015年度(人)	歳入(円)2015年度	歳入(円)2015年度	歳出-歳入(円)/利用者数(人)
128	長岡斎場	廃止予定	2,130.43	374.05	長岡南小	特別警戒区域・急傾斜地の崩壊	34																														—	全所有	直営	火葬炉、ホール、収骨室、待合室	不明	16,054,000	4,170,000		44,507
129	市営1号源泉	—	49.01	9.90	葦山南小		不明																													不明	全所有	委託	源泉	不明	4,119,000			416,061	
130	中條湯の原ポンプ場	—	166.60	8.00	葦山南小	家庭御用等指定区域(北東部・湖岸部)	26																													—	全所有	直営	排水施設	不明	941,000			117,625	
131	南條旭台ポンプ場	—	495.00	7.04	葦山南小		13																													—	全所有	直営	排水施設、監視室、自家発電機×2、自家発電燃料タンク、油圧ユニット	不明	1,263,000			179,403	
132	楠木揚水場施設	—	2,568.00	22.16	長岡北小	急傾斜地崩壊危険箇所	不明																													不明	全所有	直営	揚水機場	不明	8,719,000			393,457	
133	毘沙門排水機場	—	2,738.00	不明	葦山小		不明																													不明	全所有	委託	排水機場	不明	4,093,000				
134	堂川排水機場	—	2,989.00	539.00	葦山小		42																													不明	全所有	委託	排水機場	不明	4,367,000			11,997	
135	浮名排水機場	—	606.00	不明	葦山小		5																													—	全所有	委託	排水機場	不明	353,000				
136	旧田中山分校	—	10,073.81	692.99	大仁小	急傾斜地崩壊危険箇所	30																													—	全所有	直営	廃校の旧校舎他	不明	84,000	134,869		-22	
137	旧高原分校	—	5,946.00	615.00	葦山南小		40																													不明	全所有	直営	廃校の旧校舎他	不明	62,000			150	
138	文化財収蔵庫	—	1,345.00	1,342.98	葦山小		49																													不明	全所有	直営	文化財収蔵庫	不明	21,000			16	
139	マイクロバス車庫	—	大仁市民会館敷地内	35.00	大仁小		不明																													不明	借地	直営	車庫・敷地については、図書館駐車場に隣っており独立した敷地面積は不明。(図書館駐車場敷地に含まれる)	不明				0	
11	長崎会館	—	2,047.52	290.27	葦山小		9																													—	全所有	指定管理	公民館	3,124			0	0	
			延べ床面積合計	3,936.39	公共施設全体に占める割合	2.29%																														※公共施設等総合管理計画における基本的な方針を踏まえた平成28年度末の進捗状況									

※建築・延べ床面積は、複数の建物がある場合はその合計、経過年数は最も長いものを表記

ウ. 施設類型ごとの再配置モデルの検討(再配置のルールを踏まえた検討)

施設類型	施設類型ごとの評価				再配置モデルの検討				モデル案	検討結果
	評価① 提供主体	評価② 提供圏域	評価③ 供給量	評価④ 機能・汎用性	再配置のルール					
					再配置のパターン	再配置時期	再配置位置	面積削減		
青字：廃止等施設 緑字：現状維持等施設 赤字：新整備施設					資料4-4参照					
ルール(概要)										

13. その他

施設数	2	3	3	1	現状維持	民間移管	早期(前期)に再配置	現行位置を基本として再配置	民間移管による面積削減	施設数	
13	行政主体(一部民間)	やや広域的	やや多い	低い	・但し、文化財収蔵庫、長崎会館、マイクロバス車庫については、現状維持を図る。	・市営1号源泉、旧田中山分校、旧高原分校については、多様な主体による利活用方策を検討した上で、民間移管による効果がより大きい場合、民間移管を図る。	・民間移管が可能な施設は、運営の実態を踏まえ、早期対応が望まれることから、早期対応による(前期)に再配置を図る。	・現行位置を基本として再配置を図る。	・民間移管により面積の削減を図る。	・長岡斎場：新斎場整備 ・市営1号源泉：温泉施設とあわせて民間への移管を図る。 ・旧田中山分校、旧高原分校：観光や産業など、民間事業者による利活用を図ることがより効果的である場合、民間への移管を図る。	
面積(m ²)	3,936.39									①3,936.39 m ² ②5,562.34 m ² ③4,244.45 m ²	
										削減施設(カ所)	3
										削減面積(m ²)	-308.06